

令和7年度
事業報告書

学校法人 比治山学園

目 次

I 法人の概要

1	基本情報	
	(1) 法人の名称	1
	(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等	
2	建学の精神	1
3	学校法人の沿革	1
4	設置する学校・学部・学科等	6
5	学校・学部・学科等の学生数の状況	7
6	収容定員充足率	8
7	役員の概要	9
	・責任免除、責任限定契約、補償契約、役員賠償責任保険契約の状況	
8	評議員の概要	10
9	会計監査人の概要	11
	・責任免除、責任限定契約、補償契約、役員賠償責任保険契約の状況	
10	理事選任機関の概要	11
11	教職員の概要	12
12	校地・校舎の状況	12
13	法人の組織図	13

II 事業の概要

1	主な教育・研究の概要（大学・短期大学部）	14
2	中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	17
	(1) 比治山大学、比治山大学短期大学部	17
	(2) 比治山女子中学校、比治山女子高等学校	25
	(3) 比治山大学短期大学部附属幼稚園	29
	(4) 法人事務局	31
3	入試（令和8年度入学）に関する状況	33
4	就職・進学に関する状況	36
5	施設・設備の整備に関する状況	38

III 財務の概要

1	令和7年度決算の概要	39
	(1) 貸借対照表関係	39
	①貸借対照表の状況と経年比較	39
	②財務比率の経年比較	40
	(2) 事業活動収支計算書関係	41
	①事業活動収支計算書の状況と経年比較	42
	②財務比率の経年比較	43
	(3) 資金収支計算書関係	44
	①資金収支計算書の状況と経年比較	44
	②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較	45
	③財務比率の経年比較（活動区分資金収支計算書関係比率）	45

2	その他	46
	(1) 有価証券、資産運用の状況	46
	(2) 借入金の状況	46
	(3) 学校債の状況	47
	(4) 寄付金の状況	47
	(5) 補助金の状況	47
	(6) 収益事業の状況	47
3	経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	48
4	学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要	49
	(1) 関係する決議の概要	49
	(2) 体制整備及び運用状況の概要	49
	① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	49
	② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制	49
	③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	49
	④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制	49
	⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等	49
5	付属明細書(計算書類に対する注記)	50
	(1) 子法人に関する事項	50
	(2) 学校法人の出資による会計に係る事項	50

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称 学校法人比治山学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

〒732-8509 広島県広島市東区牛田新町四丁目1番1号

Tel 082-229-0121 Fax 082-229-8933

<https://www.hijiyama-u.ac.jp/hojin/>

2 建学の精神

「～親心に応えて～ 悠久不滅の生命の理想に向かって精進する」

建学の精神・理念は、広島昭和高等女学校(昭和14年設置)第三代国信玉三校長の教育理念に基づくもので、人間の生命の尊厳性と永遠性を基底として、現在を生きる私たち人間の生命は、久遠の過去から連綿と現在に至っていることに感謝し、これを未来永劫に向上発展させるべく、現在を精一杯生きるように精進する人間を育てたいという願いを表すものです。

3 学校法人の沿革

年 月 日	概 要
昭和14年 3月18日	財団法人広島昭和高等女学校設立認可
4月15日	広島文理科大学・同高等師範学校の教育実習校として広島昭和高等女学校発足
昭和16年12月16日	財団法人広島昭和学園に改称
昭和18年 6月18日	校名を比治山高等女学校に改称
昭和22年 4月 1日	学制改革により、比治山女子中学校併設
昭和23年 5月 3日	学制改革により、比治山女子高等学校設置
昭和24年 3月31日	比治山高等女学校閉校
昭和26年 3月10日	私立学校法制定により、財団法人広島昭和学園を学校法人比治山学園に改称
昭和41年 4月 1日	比治山女子短期大学開学、国文科設置(昭和41年1月25日認可)
昭和42年 4月 1日	比治山女子短期大学家政科・美術科設置(昭和42年1月23日認可)
昭和43年 4月 1日	比治山女子短期大学付属幼稚園開園(昭和42年12月13日認可) 比治山女子短期大学学生入学定員(家政科100)変更(昭和42年12月28日届出受理)
昭和45年 4月 1日	比治山女子短期大学幼児教育科設置(昭和45年1月21日認可)
昭和49年 1月 8日	衣料管理士養成大学として認可
4月 1日	比治山女子短期大学家政科専攻課程(家政専攻・被服専攻)設置(昭和49年1月23日設置受理)
7月 1日	広島県双三郡三和町上壱に「からまつ学寮」開設
昭和51年 4月 1日	比治山女子短期大学学生入学定員変更(昭和50年12月3日届出)

年 月 日	概 要
	受理) (国文科 150、幼児教育科 80、家政科家政専攻 120)
昭和 53 年 3 月 9 日	比治山女子短期大学幼児教育科が保母養成施設として指定
昭和 57 年 4 月 1 日	比治山女子短期大学女性文化研究センター設立
昭和 60 年 4 月 1 日	比治山女子短期大学学生入学定員変更(昭和 59 年 12 月 22 日届出受理) (国文科 200、幼児教育科 100、美術科 70)
	比治山女子短期大学専攻科 (国文専攻 10、幼児教育専攻 10) 設置 (昭和 59 年 12 月 27 日届出受理)
昭和 62 年 12 月 17 日	レクリエーション指導者養成大学として認定
平成 3 年 4 月 1 日	比治山女子短期大学 期間を付した入学定員の増加(平成 2 年 12 月 21 日認可) (国文科 30、家政科家政専攻 35・同被服専攻 5、美術科 20)
平成 6 年 4 月 1 日	比治山大学開学、現代文化学部設置(平成 5 年 12 月 21 日認可) (言語文化学科 日本語文化専攻 75・英語文化専攻 35、コミュニケーション学科 80)
平成 6 年 4 月 1 日	比治山女子短期大学家政科 (家政専攻・被服専攻) を生活学科 (生活科学専攻・生活文化専攻) に名称変更(平成 5 年 8 月 6 日認可)
	比治山女子短期大学国文科学学生募集停止
平成 8 年 3 月 31 日	比治山女子短期大学専攻科国文専攻廃止
	7 月 31 日 比治山女子短期大学国文科廃止
平成 9 年 4 月 1 日	比治山女子短期大学専攻科 (幼児教育専攻) 学位授与機構認定
平成 10 年 4 月 1 日	比治山大学大学院現代文化研究科 (修士課程) 設置(平成 9 年 12 月 19 日認可) (言語文化専攻 8・コミュニケーション専攻 6)
	比治山女子短期大学を比治山大学短期大学部に名称変更(平成 9 年 11 月 14 日認可)
	比治山女子短期大学附属幼稚園を比治山大学短期大学部附属幼稚園に名称変更
	比治山大学・比治山大学短期大学部を男女共学化
平成 12 年 4 月 1 日	比治山大学短期大学部生活学科の専攻 (生活科学専攻・生活文化専攻) 学生募集停止
	比治山女子高等学校の収容定員 (1,200→870) 変更(平成 11 年 7 月 13 日学則変更認可)
	比治山大学短期大学部臨時的定員の廃止(平成 11 年 7 月 28 日認可) (生活学科生活科学専攻 35・生活文化専攻 5、美術科 10)
	比治山大学短期大学部臨時的定員の延長(平成 11 年 7 月 28 日認可) (美術科の臨定 10 人を毎年度 2 人減→平成 16 年度 0 人)
	比治山大学の恒常的定員化(平成 11 年 7 月 28 日認可) (英語文化専攻 40、コミュニケーション学科 10) (編入学定員 日本語文化専攻 13→10、英語文化専攻 7→10、コミュニケーション学科 10)
平成 14 年 4 月 1 日	比治山大学短期大学部専攻科 (美術専攻 7) 設置(平成 13 年 12 月

年 月 日	概 要
平成15年 3月31日	20日届出受理) 比治山大学短期大学部生活学科の専攻（生活科学専攻・生活文化専攻） 廃止（平成15年7月25日届出）
4月 1日	比治山大学短期大学部附属幼稚園の収容定員（240→200）変更（平成15年1月6日園則変更認可）
10月24日	学校法人比治山学園寄附行為変更届出（新学科及び学科名称変更）
平成16年 3月11日	学校法人比治山学園寄附行為変更認可（私立学校法の改正による届出事項の制定など）
4月 1日	比治山大学短期大学部生活学科を総合生活デザイン学科に名称変更（平成15年4月28日学則変更届出受理） 比治山大学の収容定員の増加（平成15年7月31日学則変更認可） （入学定員240→300 収容定員1,020→1,260）
平成16年 4月 1日	比治山大学現代文化学部を改組（平成15年8月26日届出受理）（地域文化政策学科60、マスコミュニケーション学科60、社会臨床心理学科60 設置） 比治山大学現代文化学部コミュニケーション学科学生募集停止 比治山大学大学院現代文化研究科附属心理相談センター設置
平成17年 3月29日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科「栄養教諭二種免許状」課程認定
4月 1日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科栄養士養成系列設置 比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科が栄養士養成施設として指定（平成16年11月16日）（厚生労働省） 比治山大学短期大学部専攻科（美術専攻）収容定員変更（入学定員7→15）（平成16年12月13日学則変更届出受理）
平成18年 2月28日	学校法人比治山学園寄附行為変更認可（私立学校法の改正による学校法人制度の改善など）
4月 1日	比治山大学大学院現代文化研究科を改組（平成17年6月7日届出） （言語文化専攻8→現代文化専攻9、コミュニケーション専攻6→臨床心理学専攻5） 比治山大学大学院現代文化研究科言語文化専攻、コミュニケーション専攻学生募集停止
4月20日	比治山大学大学院現代文化研究科臨床心理学専攻が（財）日本臨床心理士資格認定協会の第1種大学院に指定
平成19年 3月31日	比治山大学大学院現代文化研究科コミュニケーション専攻廃止（平成19年5月15日届出）
4月 1日	比治山大学短期大学部専攻科（栄養専攻8）設置（2年制） 同専攻科独立行政法人大学評価・学位授与機構認定（平成19年2月16日）同専攻科4年制栄養士養成施設として指定（平成19年2月22日）（厚生労働省）

年 月 日	概 要
平成 21 年 3 月 31 日	比治山大学大学院現代文化研究科言語文化専攻廃止(平成 21 年 3 月 31 日届出) 比治山大学現代文化学部コミュニケーション学科廃止(平成 21 年 5 月 15 日届出)
4 月 1 日	比治山大学現代文化学部子ども発達教育学科設置(平成 20 年 10 月 31 日認可) 比治山大学現代文化学部子ども発達教育学科が保育士養成施設として指定(平成 21 年 3 月 27 日)(厚生労働省) 比治山大学現代文化学部地域文化政策学科学生募集停止
平成 22 年 4 月 1 日	比治山大学短期大学部専攻科(美術専攻)学位授与機構認定(平成 22 年 2 月 15 日 独立行政法人大学評価・学位授与機構認定)
平成 23 年 4 月 1 日	比治山大学現代文化学部言語文化学科の専攻(日本語文化専攻・英語文化専攻)廃止(平成 23 年 3 月 24 日届出)
平成 23 年 4 月 1 日	比治山大学短期大学部専攻科幼児教育専攻学生募集停止の上廃止(平成 23 年 3 月 29 日廃止届出)
平成 25 年 1 月 30 日	比治山大学子ども発達教育専攻科教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の専攻科の課程として認定
2 月 1 日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科の栄養士養成施設の内容変更(学生定員 40→60)承認(厚生労働省)
4 月 1 日	比治山大学子ども発達教育専攻科(子ども発達教育専攻)(10)設置(平成 25 年 2 月 25 日学則変更届出) 比治山大学現代文化学部地域文化政策学科廃止(平成 25 年 3 月 26 日届出) 比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科の栄養士養成系列(40)を栄養士養成コース(60)に、総合系列群(130)を生活創造コース(110)に変更
10 月 31 日	比治山大学健康栄養学部設置に伴う寄附行為変更認可
平成 26 年 4 月 1 日	比治山大学健康栄養学部管理栄養学科設置(平成 25 年 10 月 31 日認可) 比治山大学健康栄養学部が管理栄養士及び栄養士養成施設として指定(平成 26 年 3 月 26 日)(厚生労働省・文部科学省) 比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科収容定員変更(入学定員 170→100 収容定員 340→200)(平成 25 年 12 月 5 日学則変更届出)
平成 28 年 4 月 1 日	比治山大学短期大学部専攻科(栄養専攻 8)学生募集停止(平成 27 年 3 月 23 日 文部科学省 報告)(平成 27 年 3 月 30 日 大学評価・学位授与機構 報告)
平成 29 年 3 月 31 日	比治山大学短期大学部専攻科(栄養専攻 8)廃止(平成 29 年 3 月 24 日 文部科学省 届出)(平成 29 年 3 月 24 日 大学評価・学位授

年 月 日	概 要
	与機構 報告)
平成 29 年 4 月 1 日	比治山大学短期大学部専攻科 4 年制栄養士養成施設を廃止(平成 29 年 4 月 3 日 厚生労働省 届出)
平成 30 年 3 月 31 日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科栄養士養成コース (60) 学生募集停止
令和 2 年 3 月 13 日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科の栄養士養成施設を廃止(平成 30 年 4 月 2 日 厚生労働省 届出)
令和 3 年 4 月 1 日	学校法人比治山学園寄附行為変更認可(私立学校法の改正による 役員の職務・責任の明確化及び情報公開の充実など)
令和 3 年 4 月 1 日	比治山大学短期大学部付属幼稚園の収容定員 (200→210) 変更 (令和 2 年 7 月 31 日園則変更認可)
令和 6 年 4 月 1 日	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科収容定員変更(入学定員 100→70 収容定員 200→140)(令和 5 年 4 月 27 日学則変更届出)
令和 7 年 4 月 1 日	比治山大学の収容定員変更(編入学定員 28→10 収容定員 1,576→1,540)
	比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科収容定員変更(入学定員 70→50 収容定員 140→100)
	比治山大学短期大学部幼児教育科収容定員変更(入学定員 100→50 収容定員 200→100)(令和 6 年 4 月 25 日学則変更届出)
令和 8 年 3 月 31 日	比治山大学子ども発達教育専攻科子ども発達教育専攻の廃止(令和 8 年 3 月 27 日 文部科学省 届出)
令和 8 年 4 月 1 日	比治山大学健康栄養学部管理栄養学科を健康栄養学科に名称変更 (令和 7 年 6 月 27 日 文部科学省 届出)
	比治山女子中学・高等学校を比治山学園中学・高等学校に名称変更 及び男女共学化(令和 7 年 6 月 20 日学則変更届出)

4 設置する学校・学部・学科等

設置学校名	研究科・学部・学科等
比治山大学	大学院 現代文化研究科 現代文化専攻 臨床心理学専攻
	現代文化学部 言語文化学科 マスコミュニケーション学科 社会臨床心理学科 子ども発達教育学科 子ども発達教育専攻科 子ども発達教育専攻
	健康栄養学部 管理栄養学科
比治山大学短期大学部	幼児教育科 総合生活デザイン学科 美術科 専攻科 美術専攻
比治山女子高等学校	全日制課程 普通科
比治山女子中学校	
比治山大学短期大学部附属幼稚園	

5 学校・学部・学科等の学生数の状況（令和7年5月1日現在）

(1) 比治山大学 現代文化学部

単位：人

学 科 名	入学 定員	編入学 定 員	入学 者数	収容 定員	現 員		
						男子	女子
言語文化学科	120	3	83[5]	488	357	184	173
マスコミュニケーション学科	60	1	34[2]	244	189	111	78
社会臨床心理学科	60	2	75[2]	247	274	127	147
子ども発達教育学科	70	2	59[3]	292	239	69	170
計	310	8	251[12]	1271	1059	491	568

[]は編入学者で外数

(2) 比治山大学 健康栄養学部

単位：人

学 科 名	入学 定員	編入学 定 員	入学 者数	収容 定員	現 員		
						男子	女子
管理栄養学科	70	2	48[1]	287	182	42	140
計	70	2	48[1]	287	182	42	140

[]は編入学者で外数

(3) 比治山大学 専攻科

単位：人

専 攻 科 名	入学 定員	入学 者数	収容 定員	現 員		
					男子	女子
子ども発達教育専攻科	10	0	10	0	0	0
計	10	0	10	0	0	0

(4) 比治山大学 大学院 現代文化研究科

単位：人

研 究 科 名 等		入学 定員	入学 者数	収容 定員	現 員		
						男子	女子
現代文化研究科	現代文化専攻	9	0	18	0	0	0
	臨床心理学専攻	5	2	10	5	2	3
計		14	2	28	5	2	3

(5) 比治山大学短期大学部

単位：人

学 科 名	入学 定員	入学 者数	収容 定員	現 員		
					男子	女子
幼児教育科	50	62	150	116	5	111
総合生活デザイン学科	50	51	120	88	0	88
美術科	70	70	140	132	27	132
計	170	183	410	336	32	304

(6) 比治山大学短期大学部 専攻科

単位：人

専 攻 名	入学 定員	入学 者数	収容 定員	現 員		
					男子	女子
美術専攻	15	13	15	13	2	11
計	15	13	15	13	2	11

(7) 比治山女子高等学校

単位：人

区 分	入学定員 (募集人員)	入学 者数	収容 定員	現	員	
					男子	女子
高等学校 全日制普通科	290 (240)	183 ※(57)	870	551	-	551

※（ ）内は、併設中学からの数で内数

(8) 比治山女子中学校

単位：人

区 分	入学定員 (募集人員)	入学 者数	収容 定員	現	員	
					男子	女子
中学校	250 (80)	61	750	191	-	191

(9) 比治山大学短期大学部附属幼稚園

単位：人

区 分	入学定員	入園 者数	収容 定員	現	員	
					男子	女子
幼稚園	70	41	210	119	74	45

※満3歳児入園1人、4歳児1人、5歳児3人含む

6 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

学校名 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
比治山大学	98.0%	91.0%	87.1%	80.6%	78.1%
比治山大学短期大学部	91.2%	89.0%	81.3%	65.9%	82.1%
比治山女子高等学校	65.7%	65.3%	66.6%	66.0%	63.3%
比治山女子中学校	24.0%	27.2%	26.8%	26.7%	25.5%
比治山大学短期大学部附属幼稚園	82.4%	73.8%	68.5%	61.0%	56.7%

※比治山大学には大学院及び専攻科を含む。

※比治山大学短期大学部には専攻科を含む。

※小数点以下2桁目を四捨五入。

7 役員の概要 (令和7年6月27日現在)

理事 定数 7～9名、現員 7名、任期 4年
 監事 定数 2名、現員 2名、任期 4年

選出区分	役 名	氏 名	就 任 年 月 日	常 勤 非常勤	職務内容 ・ 役 割
学 識 経 験 者	理 事 長	木 谷 健	令 和 7 年 6 月 27 日	非 常 勤	理 事 長
〃	専務理事	市川 昭彦	令 和 7 年 6 月 27 日	常 勤	財務担当理事
学 長 ・ 校 長	理 事	宮 谷 真人	令 和 7 年 6 月 27 日	常 勤	大学改革推進
〃	理 事	大 林 秀則	令 和 7 年 6 月 27 日	常 勤	中高改革推進
学 識 経 験 者	理 事	北 村 浩司	令 和 7 年 6 月 27 日	非 常 勤	大学改革推進
〃	理 事	丸 子 洋子	令 和 7 年 6 月 27 日	非 常 勤	大学改革推進
〃	理 事	延本真栄子	令 和 7 年 6 月 27 日	非 常 勤	中高改革推進
監 事	監 事	茅 田 功	令 和 7 年 6 月 27 日	非 常 勤	監 査
〃	常勤監事	石 崎 和法	令 和 7 年 6 月 27 日	非 常 勤	監 査

・ 責任免除・責任限定契約補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

責任免除・責任限定契約については、寄附行為第18条に定める責任の免除及び第19条に定める責任限定契約に関する文書の様式を定めており、非常勤役員と契約を締結している。

補償契約・役員賠償責任保険契約については、補償契約は締結せず、令和2年7月に日本私立大学協会の役員賠償責任保険制度に加入し、令和7年度も同条件で加入している。

8 評議員の概要 （評議員は令和7年6月27日現在）
定数 10名、現員 10名、任期 4年

選出区分	氏 名	就任年月日	常 勤 非常勤
法 人 職 員	佐 々 木 淳	令和7年 6月 27日	常 勤
〃	大 久 保 信 行	令和7年 6月 27日	常 勤
〃	中 井 由 里	令和7年 6月 27日	常 勤
卒 業 生	佐 野 由 美	令和7年 6月 27日	非 常 勤
〃	梶 山 和 子	令和7年 6月 27日	非 常 勤
保 護 者	塚 本 明 義	令和7年 6月 27日	非 常 勤
〃	香 林 信 一	令和7年 6月 27日	非 常 勤
〃	北 川 茉 由 美	令和7年 6月 27日	非 常 勤
学 経 験 識 者	海 老 澤 孝 公	令和7年 6月 27日	非 常 勤
〃	平 松 立 美	令和7年 6月 27日	非 常 勤

9 会計監査人の概要 (令和7年6月27日現在)

定数 1名、現員 1名、

任期 令和7年6月27日から選任後1年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

選出区分	役 名	氏 名	就 任 年 月 日	常 勤 非常勤	職務内容 ・ 役 割
会計監査人	公認会計士	親 泊 健	令和7年 6月 27日	非 常 勤	会計監査報告を作成し、監事及び理事会に提出

・ 責任免除・責任限定契約補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

責任免除・責任限定契約については、寄附行為第59条に定める責任の免除及び第60条に定める責任限定契約に関する文書の様式を定めており、会計監査人と契約を締結している。

補償契約・役員賠償責任保険契約については、締結していない。

10 理事選任機関の概要

理事選任機関については、寄附行為第6条に理事会と定めており、理事選任機関の構成員は、全ての理事としている。

11 教職員の概要（令和7年5月1日現在）

(1) 教育職員

単位：人

区 分	専 任							非常勤	平均年齢
	教 授	准教授	講 師	助 教	実験助手 技術助手	教 諭	計		専 任
大 学	27	17	10	1	5	0	60	121	53.6
短 期 大 学 部	9	6	7	1	2	0	25	86	53.6
高 校						46(10)※ ₁	46	25	43.0
中 学 校						9(0)※ ₁	9	8	46.7
幼 稚 園						10(4)※ ₂	10	8	44.8
計	36	23	17	2	7	65(14)	150	—	49.0

※₁（ ）は臨時採用教員で内数、※₂（ ）は期限付き専任教員で内数

(2) 事務職員

単位：人

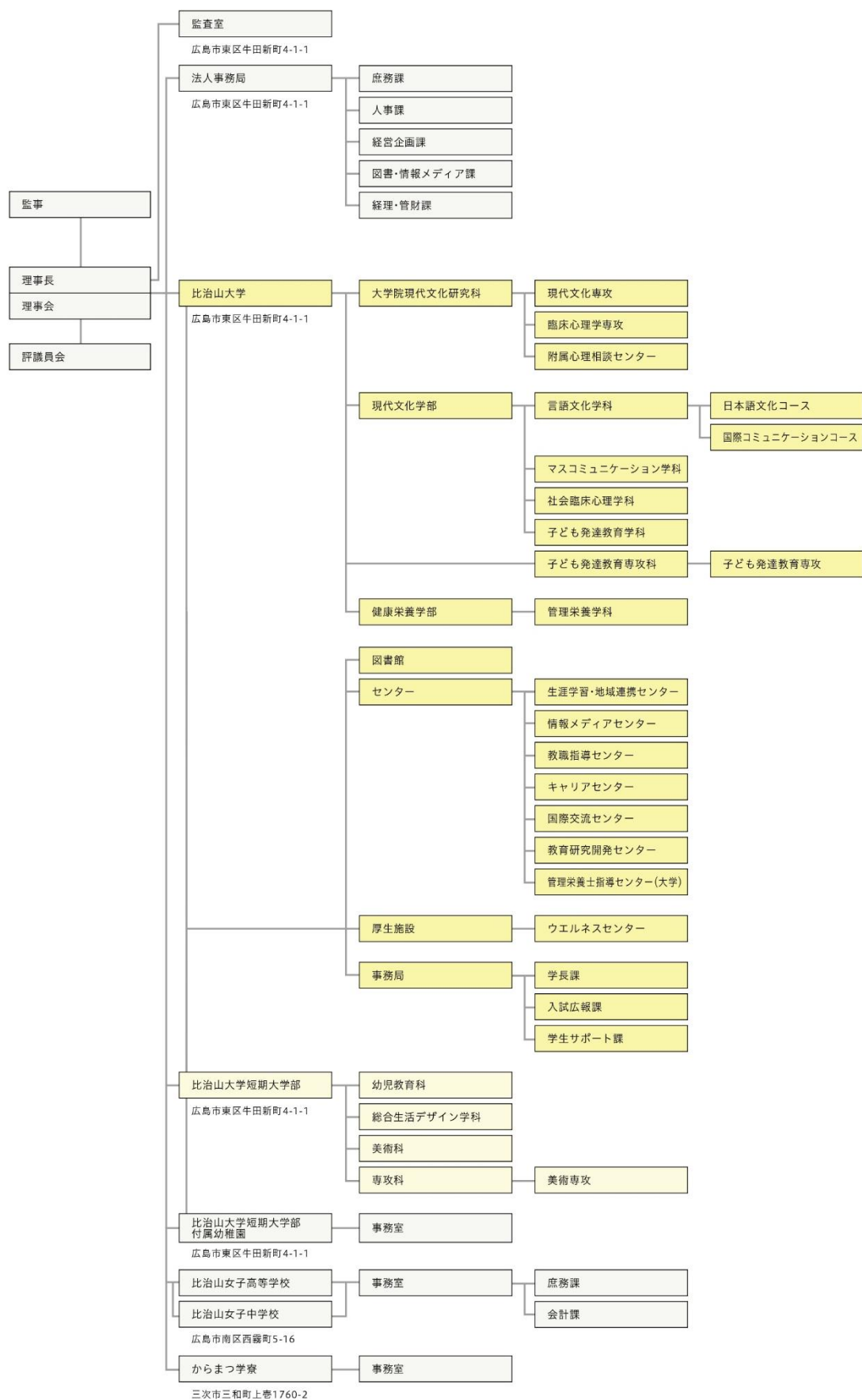
区 分	専 任					臨時 職員※ ₃	平均年齢
	事務職員	司 書	実習助手	その他	計		専 任
法 人 事 務 局	4				4	1	55.8
監 査 室						1	
大学・短期大学部 事 務 局	38	1			39	17	47.3
中学・高校事務局	5				5		47.6
付 属 幼 稚 園						2	
計	47	1			48	21	48.0

※₃派遣と図書館アルバイトは除く

12 校地・校舎の状況（令和8年3月31日現在）

区 分	土 地	建 物	備 考
牛田キャンパス (広島市東区牛田新町)	95,158.94 m ²	39,978.79 m ²	法人事務局、大学、短大
	5,416.00 m ²	1,613.74 m ²	幼稚園
霞キャンパス (広島市南区西霞町)	19,423.15 m ²	23,029.15 m ²	中学、高校
研修施設(三次市三和町)	37,170.00 m ²	3,032.31 m ²	からまつ学寮
計	157,168.09 m ²	67,653.99 m ²	

13 法人の組織図（令和7年度）



Ⅱ 事業の概要

1 主な教育・研究の概要（大学・短期大学部）

①比治山大学

《ミッション》

私たちは、建学の精神のもと、学生の教育に重点を置く大学として、豊かな人間性を培い、生きる力としての汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、深く専門の知識及び技能を身につけさせることにより、社会や時代の求める専門職業人を育成し、生命の尊厳と永続性という視点から、グローバル時代を見据え、地域と共生しながら、持続可能な社会の発展に貢献することを使命とします。

《ビジョン》

学生が主体的・能動的に学び、学内外から卓越した教育機関として評価される高等教育拠点となる。

広くて深い教養に裏打ちされた豊かな人間性を培い、汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、グローバル化し急激に変化する 21 世紀に求められる多様文化適応力を身に付けさせ、地域社会や世界の発展に貢献できる幅広い職業人及び専門知識を生かした専門職業人として、中核的人材を育成する。

②比治山大学短期大学部

《ミッション》

私たちは、建学の精神のもと、学生の教育に重点を置く大学として、豊かな人間性を培い、生きる力としての汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、広く専門の知識及び技能を身につけさせることにより、地域のニーズに応える職業人を育成し、生命の尊厳と永続性という視点から、グローバル時代を見据え、地域と共生しながら、持続可能な社会の発展に貢献することを使命とします。

《ビジョン》

学生が主体的・能動的に学び、学内外から卓越した教育機関として評価される短期高等教育拠点となる。

広い教養に裏打ちされた豊かな人間性を培い、汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、地域社会に求められる職業的専門性を身に付けさせ、実践力を高めていくことのできる職業人材を育成する。

大学等の三つの方針

①比治山大学

卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

比治山大学では、「悠久不滅の生命の理想に向かって精進する」人間の育成という建学の精神を礎に、日々個性を磨き、広くて深い教養と高い専門性に裏打ちされた、しなやかで豊かな人間性を高められるよう精進できる力を身に付けた学生に卒業を認定し、学士の学位を授与します。

- 1 「4×3の比治山力（汎用的能力）」を身に付け、自己実現を目指して生涯にわたって主体的に学び続け、自らの人生をデザインする力を身に付けている。
- 2 専門分野における確かな知識・技能及び知識活用力を身に付けている。
- 3 「解が一つとは限らない課題や問題」を発見し、その解を求めるべく挑戦し、問題解決や新たな価値の発見に向けて努力する態度を身に付けている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

【編成方針】

比治山大学では、本学のディプロマ・ポリシーに基づき学生の状況及び社会や時代の要請に応える組織的・体系的かつ効果的なカリキュラムを編成し、必要とする授業科目を開設しています。

- 1 「4×3の比治山力（汎用的能力）」に示される汎用的能力を育成するため共通教育と専門教育のバランスを考慮したカリキュラムを編成しています。

- 2 専門的人材に必要な知識・技能の習得のため先端的な学問の成果をもとに社会や時代の進歩に適応したカリキュラムを編成しています。
- 3 個々の特長を伸ばすとともに社会の課題解決と発展に寄与しようとする意欲と態度を培うカリキュラムを編成しています。

【実施方針】

各学部・学科及び共通教育に対応した講義・演習・実験・実習・実技において、遠隔授業等を含む様々な様態で授業を行うことにより、ディプロマ・ポリシーの達成をめざすとともに、学生の主体的・能動的な学びを促進します。また、各授業科目の成績の評価については、到達目標に対する達成状況を、あらかじめ明示された公正な成績評価基準に照らして実施します。

入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

比治山大学では、本学のカリキュラム・ポリシーに沿ってディプロマ・ポリシーに定めた人材の育成を行う上で、次のような人を求めます。

- 1 「汎用的な能力（4×3の比治山力）」を身に付け、伸ばそうとする人
- 2 大学における専門的な知識・技能を修得するための基礎的学力を有している人
- 3 社会における課題や問題を発見しようとする意欲を有している人

※各学部・学科の三つの方針については、次のサイトで公表しています。

https://www.hijiyama-u.ac.jp/campus_guide/overview/policy.html

②比治山大学大学院 現代文化研究科 現代文化専攻

卒業（修了）の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

現代文化専攻では、所定の単位を修め、最終試験に合格することによって、以下に掲げる知識や能力を身に付けた学生に修了を認定し、修士（文学又は学術）の学位を授与します。

- 1 現代文化専攻のいずれかの研究領域に関する高度な専門的知識・技能を身に付けている。
- 2 自ら設定した研究課題に対する修士の学位にふさわしい研究を行う能力を身に付けている。
- 3 知識基盤社会の発展に貢献できる実践力を身に付けている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

現代文化専攻では、現代文化への専門的識見をもって知識基盤社会の発展に貢献できる人を養成するため、次の3つの研究領域により構成し、カリキュラムを編成しています。

- 1 日本の言語文化への専門的識見を養成するため、日本語・日本文学を中心とした日本の言語文化を幅広く学修する日本語文化研究の領域
- 2 欧米の言語文化への専門的識見と実践的能力養成のため、欧米の言語・文学さらに言語教育学や第二言語としての日本語教育学を学修する国際言語文化研究の領域
- 3 高度情報化社会と情報メディアへの専門的識見を養成するため、マスコミュニケーションを中心とした情報の発信と表現のあり方や情報管理、セキュリティ等について学修する情報メディア研究の領域

入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

現代文化専攻は、次のような人を求めています。

- 1 現代文化専攻の日本語文化・国際言語文化・情報メディアの各研究領域に関心を持ち、いずれかの研究領域において自ら設定した研究課題を探究する意欲を持つとともに、修得した専門的知識・技能をもって知識基盤社会の発展に貢献することを目指す人
- 2 現代文化専攻のいずれかの研究領域において学士課程修了相当の知識・技能を有する人

比治山大学大学院 現代文化研究科 臨床心理学専攻

卒業（修了）の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

臨床心理学専攻では、所定の単位を修め、最終試験に合格することによって、以下に掲げる能力を身に付けた学生に修了を認定し、修士（文学又は学術）の学位を授与します。

- 1 公認心理師の職責を理解し、関係者と協働しながら支援等を実践する能力を身に付けている。

- 2 心理査定、心理面接を行う高度な専門的知識と技能を身に付けている。
- 3 心理学の高度な専門的知識と技術をもって地域社会に貢献する能力を身に付けている。
- 4 心理学についての研究を行う能力を身に付けている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

臨床心理学専攻では、ディプロマ・ポリシーに基づき、次に掲げる知識、能力を身に付けることを意図したカリキュラムを編成しています。

- 1 心理学についての高度な専門的知識を深めるために、保健医療、教育、福祉、司法・犯罪、産業・労働領域の科目を構成しています。
- 2 心理査定、心理面接を行う技能を高めるための臨床心理に関する講義・演習・実習を構成しています。
- 3 心理学についての研究を行う能力を高めるために研究法に関する講義、演習を構成しています。
- 4 人間関係を中心とする心理的諸問題を理解し、それらの健康的改善を支援する能力を高めるために心理実践実習を構成しています。
- 5 専門的知識、技法を生かして地域に貢献する能力を高めるために地域支援や健康教育に関する科目を構成しています。

入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

臨床心理学専攻が求める学生は、心理学の幅広い知識を生かして、公認心理師の資格を有する専門家として、よりよい地域社会づくりに広く貢献しようとする熱意を持った人です。臨床心理学専攻は、次のような人を求めています。

- 1 大学で公認心理師に必要な科目を修め、心理学全般にわたる専門的知識をもつ人
- 2 豊かな共感性に裏付けられた援助的コミュニケーション能力をもつ人
- 3 心理学に関する高い専門性と技能を習得し、公認心理師の資格を取得して、地域社会に貢献しようとする人
- 4 心理学についての研究を行う意欲をもつ人

③比治山大学短期大学部

卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

比治山大学短期大学部では、「悠久不滅の生命の理想に向かって精進する」人間の育成という建学の精神を礎に、日々個性を磨き、広い教養と専門性に裏打ちされた、しなやかで豊かな人間性を高められるよう精進できる力を身に付けた学生に卒業を認定し、短期大学士の学位を授与します。

- 1 「4×3の比治山力（汎用的能力）」を身に付け、自己実現を目指して生涯にわたって主体的に学び続け、自らの人生をデザインする力を身に付けている。
- 2 専門分野における確かな知識・技能及び実践力を身に付けている。
- 3 専門性を磨き、職業人としての自覚を深め、問題解決に向けて努力する態度を身に付けている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

【編成方針】

比治山大学短期大学部では、ディプロマ・ポリシーに基づき、実務教育を軸として必要とする授業科目を開設し、組織的・体系的で効果的なカリキュラムを編成しています。

- 1 主体的・能動的な学びを促し、「4×3の比治山力（汎用的能力）」を育成するため教養・基盤的教育と専門教育のバランスを考慮したカリキュラムを編成しています。
- 2 専門職業人に求められる知識・技能を習得させるために必要なカリキュラムを編成しています。
- 3 学生個々人の個性や特長を伸ばすとともに専門的な知識・技能を活かして社会に貢献しようとする意欲と態度を育成するカリキュラムを編成しています。

【実施方針】

各学科及び共通教育に対応した講義・演習・実験・実習・実技において、遠隔授業等を含む様々な態で授業を行うことにより、ディプロマ・ポリシーの達成をめざすとともに、学生の主体的・能動的な学びを促進します。また、各授業科目の成績の評価については、到達目標に対する達成状況を、あらかじめ明示された公正な成績評価基準に照らして実施します。

＜教育方法＞

- 1 汎用的能力(4×3の比治山力)の育成
建学の精神を象徴する4つのキーコンピテンシー(自立・想像・共生・創造)と12の学修スキルを統合した独自の汎用的能力「4×3の比治山力」を各授業でのアクティブ・ラーニングの実践によって育成します。
- 2 学修成果の可視化
学生が各自の学びの状況を把握するなかで「自ら学ぶ」スタイルを身に付けることを目的として、本学の学生情報システム「Hi!way」により学修活動のPDCAサイクルを確立し、学修成果の可視化を進めます。
- 3 シラバスの明示
授業は、授業概要、関連するディプロマ・ポリシー、到達目標、授業計画、準備学習(予習・復習)、評価の方法等について具体的に記載したシラバスに沿って実施します。また、各科目のシラバスは、学生情報システム「Hi!way」で確認することができます。
- 4 CAP制度
学生が各年次にわたって適切で無理のない計画的な履修を行うことができるように、履修登録できる単位数を制限するキャップ(CAP)制度を設けています。
- 5 チューター制度
学生一人ひとりにチューター(指導教員)を割り当てています。チューターは学生の学修を含めた学生生活全般について適切な助言を行います。
- 6 授業改善
「学生による授業に関するアンケート調査」や学生モニターからの意見聴取等によって、常に授業改善に努めます。

＜学修成果の評価＞

- 1 成績評価
授業科目の担当教員が、あらかじめシラバスに定めた評価の方法によって、成績評価(五段階評価)を公正に行います。
- 2 成績評価の数値化
GPA(Grade Point Average)制度により成績評価を数値化することで、学修成果の可視化や授業料減免対象者の選考等に活用します。

入学者の受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)

比治山大学短期大学部では、本学のカリキュラム・ポリシーに沿ってディプロマ・ポリシーに定めた人材の育成を行う上で、次のような人を求めます。

- 1 「汎用的な能力(4×3の比治山力)」を身に付け、伸ばそうとする人
- 2 短期大学部における専門的な知識・技能を修得するための基礎的学力を有している人
- 3 地域社会における課題や問題を発見しようとする意欲を有している人

※各学部・学科の三つの方針については、次のサイトで公表しています。

https://www.hijiyama-u.ac.jp/campus_guide/overview/policy.html

2 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

(1) 比治山大学、比治山大学短期大学部

ア 比治山大学

《ミッション》

私たちは、建学の精神のもと、学生の教育に重点を置く大学として、豊かな人間性を培い、生きる力としての汎用的能力(自立・想像・共生・創造)を育み、深く専門の知識及び技能を身につけさせることにより、社会や時代の求める専門職業人を育成し、生命の尊厳と持続性という視点から、グローバル時代を見据え、地域と共生しながら、持続可能な社会の発展に貢献することを使命とします。

《ビジョン》

学生が主体的・能動的に学び、学内外から卓越した教育機関として評価される高等教育拠点となる。広くて深い教養に裏打ちされた豊かな人間性を培い、汎用的能力(自立・想像・共生・創造)を育み、グローバル化し急激に変化する21世紀に求められる多様文化適応力を身に付けさ

せ、地域社会や世界の発展に貢献できる幅広い職業人及び専門知識を生かした専門職業人として、中核的人材を育成する。

イ 比治山大学短期大学部

《ミッション》

私たちは、建学の精神のもと、学生の教育に重点を置く大学として、豊かな人間性を培い、生きる力としての汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、広く専門の知識及び技能を身につけさせることにより、地域のニーズに応える職業人を育成し、生命の尊厳と永続性という視点から、グローバル時代を見据え、地域と共生しながら、持続可能な社会の発展に貢献することを使命とします。

《ビジョン》

学生が主体的・能動的に学び、学内外から卓越した教育機関として評価される短期高等教育拠点となる。広い教養に裏打ちされた豊かな人間性を培い、汎用的能力（自立・想像・共生・創造）を育み、地域社会に求められる職業的専門性を身に付けさせ、実践力を高めていくことのできる職業人材を育成する

ウ 重点戦略ビジョン

- 1 教育・研究ビジョン
- 2 地域貢献ビジョン
- 3 入学者確保ビジョン
- 4 国際化ビジョン
- 5 情報化ビジョン
- 6 経営基盤ビジョン

エ 具体的な事業計画

第二期中期計画（令和4（2022）年度～令和9（2027）年度）に掲げられた重点戦略ビジョンに基づく具体的な重点事業のうち、令和7年度に各担当部署が取り組む事業。（継続を含む）

オ 事業の概要

1 中期計画重点事業

(1) 大学・短期大学部

A 教育・研究ビジョン

1	学生の成長実感・満足度を高める教育の推進
2	学生の自己実現のためのキャリア支援
3	学修者本位の教育課程・教授内容の体系化
4	学生生活の充実
5	教学マネジメントの確立による質保証

事業名 (事業内容)	令和7年度 実施計画	進捗状況	摘 要 (活動実績)
1 学生の成長実感・満足度を高める教育の推進 IR 分析を基にした PDCA サイクルにより、学生の成長実感・満足度を高める教育を推進する。	1. 教育改善のPDCA サイクルの実質化及びその結果を反映させた教職員合同研修会プログラムの企画・実施 2. 多様な授業スタイルを実現する教育の推進	1. 喫緊の課題である学生の学籍異動への対応として、令和7年度第1回及び第2回教職員合同研修会において、休退学予防をテーマに講演及び分析報告を実施するとともに、新入生アンケート結果の共有や、授業力・ファシリテーションに関する知見の提供を行い、併せてツールを活用した学生と教員の意思疎通向上に向けた取組方法を提案した。 2. 休退学抑止を目的とした授業等録画・アーカイブシステムを令和7年度末に導入し、令和8年度から授業での運用を開始することとした。	1. 教職員合同研修会での提案プログラム数:5
2 学生の自己実現のためのキャリア支援 学生の成長実感・満足度を高めるようなキャリア支援を実施するため、学科のキャリア教育とキャリアセンター事業の連携と充実を図る。	1. 大学・短大のキャリア教育実施 各学科で実施しているキャリア教育について、引き続き重点事業として継続する。 加えて、1・2 年次生より、必要に応じて各学科の授業の一部にキャリア支援系の講座を導入する。	キャリアセンターと連携を図り、各学科が企画した重点事業を実施した。 【実施計画どおり終了した学科(6 学科)】 ・言語文化学科、マスコミュニケーション学科、社会臨床心理学科、子ども発達教育学科、管理栄養学科、総合生活デザイン学科の6 学科は、当初の計画どおり重点事業を実施し、年度内に終了した。 【実施計画を年度途中で一部修正し終了した学科(2 学科)】 ・幼児教育科は、前期において学生の意欲低下により計画を一部中断したが、後期の重点事業については、予定どおり実施し終了した。 ・美術科は、前期に調整できなかった外部講師2 名による講義を後期授業内で実施する予定であった。しかし、学生の履修状況等により日程調整が困難となり、結果として実施を見送った。	1. アンケート就職満足度 (1) 就職の満足度 4.3 (2) 学びの満足度 4.2 (3) インターシップの満足度 4.1 (4) 就職支援の満足度 3.8 2. 就職希望者数に対する内定率 96.4%
3 学修者本位の教育課程・教授内容の体系化 学生の成長実感が深まり、学修の満足度が高まるよう、学修者を主体と	1. 共通教育科目の実施 2. 専門教育科目の実施 3. 改正の目的に基づいた検証	1. 共通教育科目の実施 令和6年度に変更した新カリキュラムは令和7年度で全科目を開講した。 2. 専門教育科目の実施 令和6年度変更カリキュラムは2 年目に入り、順次開講していく。 3. 改正の目的に基づいた検証 共通教育科目の中で「人間と生命(比治山学)」を必修化、	

した教育課程を体系化し、主体的な学びを推進及び再構築する。 さらに、授業内容の体系化に取り組む。	4. 柔軟な教育課程の再構築案を検討	大学の英語リテラシーを週1回の授業(1単位)から週2回の授業(2単位)へ変更し、令和6年度及び7年度に検証を行った。教育課程改正の目的の一つである異分野融合教育の推進を目指して行った「人間と生命(比治山学)」での学科混成クラスの編成に関し、令和7年度は令和6年度の反省点をふまえて教室表示等の改善を行った結果、順調な授業運営につなげることができた。 4. 柔軟な教育課程の再構築案を検討 令和7年度に、学修の満足度を高めると考えられる「授業公開」「科目間融合」について教員にアンケートを実施し、55件の回答を得た。今後、教学連絡会・教学委員会において内容を精査・共有し、より学生の学修効果の向上及び教育課程の体系化が図れるような授業運営の材料とする。	
4 学生生活の充実 クラブ活動の活性化、及び学生ボランティア活動の支援体制の整備等により、学生生活の充実と満足度の向上を図る。	1. クラブ活動関連施設・設備の点検と整備 2. クラブへの支援 3. 成果指標の検討・見直し 4. ボランティア活動の支援体制の検証	1. 計画通り実施できた。具体的な行程は、次のとおりである。1月：該当団体(9団体 1バドミントン、2ダンス、3バレーボール、4ボードゲーム、5バスケットボール、6コリアンカルチャー、7放送研究会、8硬式テニス、9学友会)の学生を交え関係者とキックオフミーティング 1月末迄：清掃、荷物移動 2月初旬：骨組み作成 2月中旬：見本作業 ～3月末：作業完了 年次計画 令和7年度：部屋の仕切り 令和8年度：明るさ(電灯) 令和9年度：エアコン 2. リーダートレーニングC(3月5日)において、採択団体の振り返りとその他のリーダートレーニングC参加学生への活動紹介として、報告会を実施した。また併せて、次年度の申請について案内した。 3. 検討中である。 4. 検討中である。	2. クラブに所属する学生数 470(延べ数)
5 教学マネジメントの確立による質保証 毎年実施する自己点検評価の結果に基づき、教学マネジメント体制の	1. 新認証評価基準対応の自己点検評価に基づく教育研究の改革・改善の実施 2. 教学マネジメント体制に係る点検・見直し	1. (1)新認証評価基準に対応した基準項目で令和7年度自己点検評価書を作成し、最終点検を実施した。 2. (1)名称変更を行う管理栄養学科及びマスコミュニケーション学科、コース統合を行う言語文化学科は、授業内容の見直し及び検討を行い、新しい教育の広報活動を行っている。	2. 教育研究開発センターの部門を統合、体制の見直しを行っ

もとで教育研究の改革・改善に継続的に取り組む。		(2)学籍異動の課題等からFDにおいて「休退学予防への知見」「休退学予防のための授業力とファシリテーション」等の研修を実施した。	た。
-------------------------	--	--	----

B 地域貢献ビジョン

1	地域と連携した教育・研究活動の推進
---	-------------------

事業名 (事業内容)	令和7年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
1 地域と連携した教育・研究活動の推進 地域と連携した実践的活動により、①学生の地域課題に関する理解促進と課題解決能力の育成、②地域と密着した研究の推進、及び地域貢献を通じた大学への評価の向上を実現する。	1. 地域連携等PBL科目導入 2. 多様な授業スタイルを実現する教育の実施	1. 地域連携PBL科目については、「マスコミ演習Ⅰ・Ⅱ」「映像・アニメーションⅠ」の新規3科目を導入し、計画どおりの成果を得た。 2. 企業・自治体との連携については、「ひろしまボスミーティング in 比治山大学」(2月20日)を活用した交流機会の確保、研究助成制度の見直しによる地域連携型研究の推進、外部補助金の獲得によるPBL導入の促進等により、地域と連携した教育・研究活動を実施した。 さらに、不動産プロジェクト等の地域連携活動を実施し、計画に基づく取組を推進した。	1. 地域連携等PBL科目新規導入数:3科目

C 入学者確保ビジョン

1	入学者選抜の検証と改革
2	入学定員確保のための広報活動の強化

事業名 (事業内容)	令和7年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
1 入学者選抜の検証と改革 入学者選抜の妥当性を継続的に検証し、入学者選抜方法の見直しと実施に向けた準備を行う。	1. 令和9年度入学者選抜に向けた見直しと経費削減の検討・規程改正やシステム修正等の対応、実施に向けた準備 2. 現優遇制度の見直しと新優遇制度の検討	1. 令和8年度の実施状況をふまえ、令和9年度に向けた見直しを決定した。 ・大学院の規程改正を実施した。 ・Web 出願システムを見直して出願、可否通知のデジタル化を構築した結果、複数年のランニングコストが削減された。 2. 優遇制度対象者の入学手続き状況を考慮し、次年度の継続を決定した。 ・新優遇制度の検討を今年度は見送ることとなった。	令和6年度の数値を確認し、選抜の内容が適切であることが確認できた。 優遇制度対象の今年度までの入学者について効果検証を行った。 大学31名(10.2%/入学者) 短大21名(13.7%/入学者)
2 入学定員確保のための広報活動の強化	1. 接触者への広報活動の充実	1. 接触者数 オープンキャンパス及びガイダンス接触者 令和6年度4,446名	1. 接触者数 前年度比 5.7%減

化 広報活動の拡充や教育・研究コンテンツの制作による情報発信など、効果的な募集広報活動を実施して接触者数増をめざすとともに、接触者の本学への志望度を維持するよう継続的な情報発信を行う。	2. 学生広報スタッフの育成・指導 3. 出願に繋げるための効果的な広報活動の実施と検証 4. 大学の認知度向上 5. 大学案内とWeb ページリニューアル制作	令和7年度 4,191 名 5.7%減 (内訳) オープンキャンパス (5 回) 令和6年度 1,700 名→令和7年度 1,519 名 ガイダンス (254 件) 令和6年度 2,746 名→令和7年度 2,672 名 大学の接触者は増加したが、短大の接触者は減少し、募集停止が影響した。 2. 接触者出願率 前年度 35.7%から 1.4%減となった。 3. 認知度 (株) リクルート「進学ブランド力調査」に基づく認知度 ・大学校名認知度 前年度 33.1%から 31.4%となり 1.7%減 ・特徴認知度 前年度 6.9%から 8.6%となり 1.7%増	2. 接触からの出願率 34.3% 3. 認知度の効果測定 前年度比±0
---	---	---	---

D 国際化ビジョン

1	国際教育の推進
---	---------

事業名 (事業内容)	令和7年度 実施計画	進捗状況	摘 要 (活動実績)
1 国際教育の推進 身近な環境を国際化することで、異文化理解や留学を学生に意識させる。学内に外国人講師を常駐させるなど大学生活を通じて身近に国際教育が受けられる環境を整備し、学生の主体的な学びへとつなげる。	1. 資格検定 (TOEIC、IELTS、TOPIK 等) 対策講座の実施 (グローバルカフェ (仮称) の検討を含む。) →語学教育プログラムの提供を通じて、学生のキャリア形成に繋がる。また、TOPIK などの英語以外の語学教育プログラムの提供により、多様性が高まり本学の魅力につな	1. 韓国語に興味がある学生が多いことから、TOPIK 対策講座を提供し学生の学びへの意欲向上に繋げた。前期に比べ、後期の受講者は増加した。TOPIK I (初級) 対策コースと、TOPIK II (中・上級) 対策コースで各5回の授業を実施した。	1. TOPIK 対策講座の受講者数 前期:25 人 (初級18名、中上級7名) 後期:55 人 (初級・中上級 オンデマンド) TOEIC 対策講座の受講者数 後期:36 人 (オンデマンド) TOEIC 受験者数 前期:10 人、後期 11 人

	がる。 ・TOEIC-IP 受験 実績： R4：100 名 R5：35 名 R6：30 名 ・TOPIK 受験実 績： R6：45 名 2. 留学プログラ ム見直し② 多様な授業スタ イルに対応した 留学コンテンツ の開発・実施	2. 留学プログラムの見直しと並行して、学内グローバル 化を目指して～2026 韓国フェア～を開催した。韓国文化 にふれることと留学情報提供を組み合わせることで、留 学への興味喚起から具体的な行動（HOPE 説明会参加等） へとつなげることを目指した。1 月 13 日～23 日、3 号館 1F で実施。	2. 留学意欲促 進イベント開催 1 回
--	--	---	----------------------------

E 情報化ビジョン

1	ICT 活用による教育の改善
---	----------------

事業名 (事業内容)	令和7年度 実施計画	進捗状況	摘 要 (活動実績)
1 ICT 活用による教育の改善 学生個々の ICT 活用能力を高めるための基 盤整備を行う。 対面、遠隔授業 における質向 上、学内プラッ トフォームの 構築などに取 組む。	1. ICT を活用した教授方法への変更 2. FD の実施 3. ICT 環境の整備多様な授業スタイルに対応するための環境整備（LMS、オンラインコンテンツ作成機能、オンラインコミュニケーション機能等）	1. ICT を活用した教授方法への変更 (1)授業担当者を対象とした「ICT を活用した授業に関するアンケート」を実施し、2 月の教職員合同研修会において、アンケート結果や LMS の活用事例等について紹介し、利用促進を図った。 (2)授業における ICT 活用支援として、情報メディアセンタースタッフによる個別サポートを実施した。 2. FD の実施 (1)AI 活用研究会を開催し、教職員が連携し Copilot の利用方法の研究や試行を実施するとともに、報告書を取り纏め大学紀要に掲載し、周知を図った。 (2)教職員合同研修会において「Classroom を活用した学生と教員の意思疎通向上の取り組み」（前期）「LMS の利用について ―ICT 活用状況アンケート結果から―」（後期）の研修を実施した。 3. ICT 環境の整備（多様な授業スタイルに対応するための環境整備） (1)本学に適した LMS の調査研究として、広島大学の LMS を調査した。引き続き、本学の実情に適応した LMS を調査研究する。 (2)移動式のカメラ付き大型ディスプレイを導入し、キャンパス内のどこでもオンラインコミュニケーションが簡単に実現できる環境を、令和7年度末に整備した。また、休退学抑止を目的とした授業等録画・アーカイブシステムを令和7年度末に導入し、令和8年度から授業での運用を開始することとした。	メディア授業 やLMS等を活用 した授業数 （令和6年度） 14 科目 ↓ （令和7年度） 目標値:24 科目 実績値:27 科目

	4. 推進体制の整備	4. 推進体制の整備 情報メディアセンター運営会議を中心とし、以下のWGを設置し、関係各部署と協働・連携しながら推進した。 ・オンラインコミュニケーション機能等整備WG ・授業等アーカイブシステム検討WG（情報教育専門部会と連携）	
--	------------	--	--

F 経営基盤ビジョン

1	大学・短期大学部の教育組織の見直し
---	-------------------

事業名 (事業内容)	令和7年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
1 大学・短期大学部の教育組織の見直し 社会のニーズや時代の要請に対応した大学各学部・学科及び短期大学部各学科の改組・再編等、将来構想の具現化を図る。	1. 教育組織の再編案の策定と新教育組織の設置 2. 現行の教育課程の見直しと新教育課程の設置	1. (1)美術学科設置認可申請 令和8年3月5日に美術学科設置認可申請書を提出した。 (2)教育組織再編に係る手続き 幼児教育科・総合生活デザイン学科の募集停止、子ども発達教育専攻科の廃止について理事会に諮り、令和8年3月に文部科学省に届出を行った。 2. (1)管理栄養学科の名称変更 令和7年6月27日に文部科学省へ届出し、令和8年度から名称変更を行う。 (2)マスコミュニケーション学科の名称変更 令和7年6月27日に文部科学省へ事前相談書類を提出し、令和9年度からの名称変更に向け令和8年4月に届出を行う。 (3)言語文化学科の教育課程見直し 令和9年度に向けて、コース統合の教育課程の見直しを行っている。	2. 教育組織の再編と教育課程の見直し ・教育組織の再編に係る文部科学省への届出は3月で完了 ・教育課程の見直しは令和9年度に向けて実施中

(2) 比治山女子中学校、比治山女子高等学校

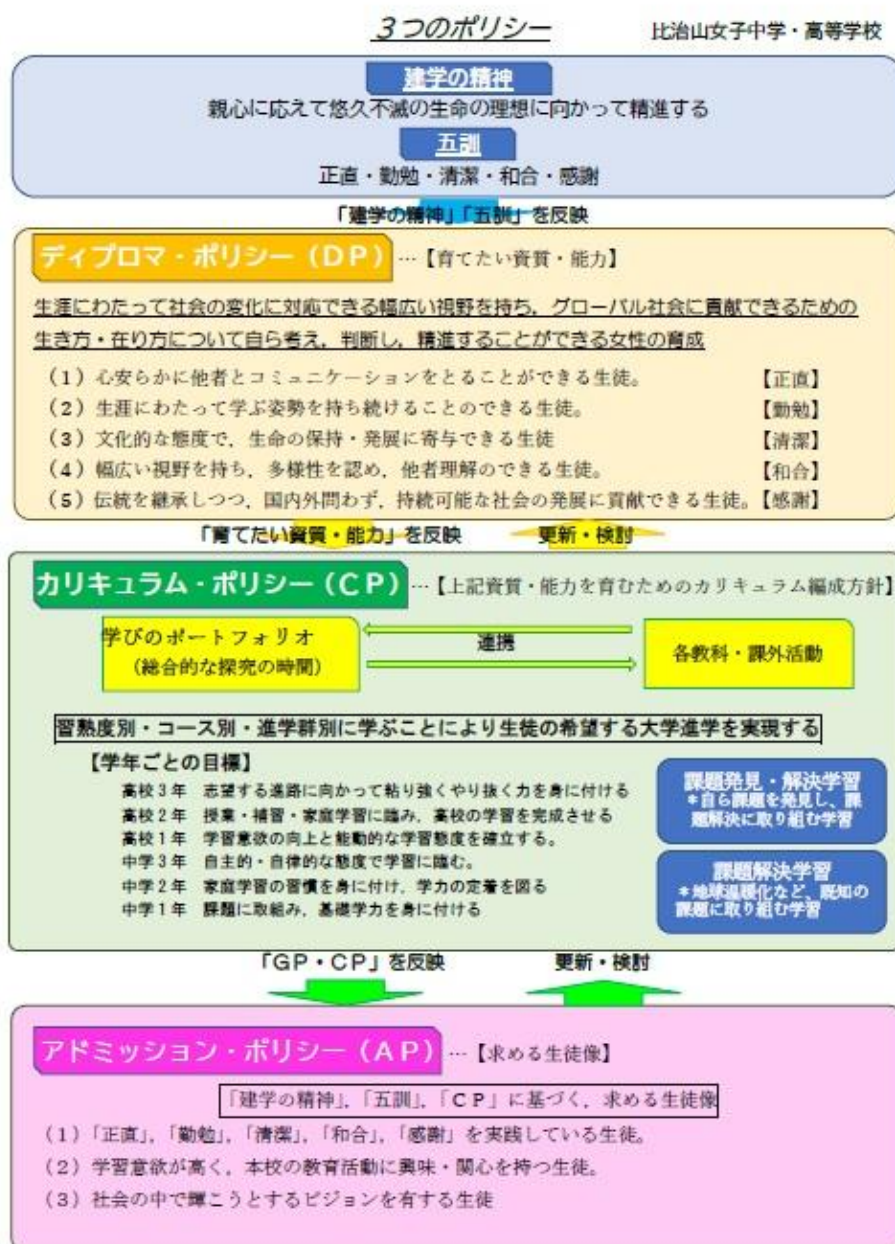
ア 中学校・高等学校の使命《ミッション》

生涯にわたって社会の変化に対応できる幅広い視野を持ち、グローバル社会に貢献できるための生き方・在り方について自ら考え、判断し、精進することができる女性の育成

イ 中学校・高等学校の実現しようとする学校像《ビジョン》

- (ア) 感性や社会性を身につける学びを通して、ひとりの人間としての確かな土台をつくりあげるとともに、生徒の学力を着実に伸ばし、高い進路目標を達成している。
- (イ) 学習活動、部活動、学校行事等を通じて、多様性を認め、自己の主体性を確立し、豊かな感性と感謝の心を兼ね備えた女性を育成している。
- (ウ) 比治山の女子教育のブランドイメージが高まり、生徒、保護者、教育関係者から信頼され存在感のある学校になっている。
- (エ) 中期収支見込の黒字化に向け、経営改革の取組みを着実に進めている。

ウ 比治山女子中学校・高等学校の3つのポリシー



エ 中期計画重点事業

A 教育・研究ビジョン

1	学活・総合的な探究の時間の再編成
2	魅力ある中学体験学習・研修旅行・修学旅行の検討

事業名 (事業内容)	令和7年度 実施計画	進捗状況	摘 要 (活動実績)
1 学活・総合的な探究の時間の再編成 学活・総合を土曜日にまとめて実施(例:1・2限 学活 3・4限 総合)することで、校外での学びを容易にし、大学や企業、地域と連携した大胆な学活・総合の指導計画を策定する。生徒が海外の国々の諸問題を探求的に学び、その上で自分たちに何ができるか考え、実践する時間としても活用する。	1. 学活総合の指導計画の完成に向けて協議・検討	当初計画していた土曜日を活用した実施には至らなかったが、実施方法を見直し、研修旅行・修学旅行期間中に他学年において総合・探究的な活動を行う形へと転換した。計画の一部変更はあるものの、学校全体で探究的な学びを推進する方向で検討・準備を進めている。	
2 魅力ある中学体験学習・研修旅行・修学旅行の検討 本校の教育内容とリンクさせた中学体験学習及び研修・修学旅行の在り方を検討する。	1. 新体験学習・旅行実施	本校の教育内容と連動した中学校研修旅行・高等学校修学旅行の在り方について検討を進め、新たな体験学習・旅行プログラムを構築した。 研修旅行は沖縄、修学旅行は東京およびハワイの選択制とする方針を決定し、教育的ねらい・行程等を具体化した。 現在は最終調整および実施準備段階にあり、次年度実施に向けた体制整備が完了している。	

C 入学者確保ビジョン

1	比治山サポートルームの設置
2	広報活動の強化

事業名 (事業内容)	令和7年度 実施計画	進捗状況	摘 要 (活動実績)
1 比治山サポートルームの設置 不登校傾向・保健室登校の生徒を対象に、授業をライブ配信することで学習支援を行う比治山サポ	1. 比治山サポートルームの運用・改善	不登校傾向の生徒への支援拠点としてサポートルームを運用し、個別対応により安心感や学習意欲の回復につなげている。ライブ配信は未実施であるが、課題配信等による支援へと見直し、今後は教室復帰に向けた段階的支援の場として充実を図っていく。	

ートルームを設置する。			
2 広報活動の強化 地域への比治山ブランドの確立 ①地域の活性化と社会貢献を図るため、「ひじやまセミナー」を充実させる。 ②小中学校グループの児童生徒に対して、また地域団体に対してクラブ部員の派遣事業を展開する。 ③比治山の魅力を発信する。 ④地域に対して主体的に考え行動する生徒を育成する。	1. セミナー内容の深化 2. 指導者・生徒の派遣 3. OS. 学校説明会等広報活動の充実 4. ひじっ子みゅにていーくりーんの実施	1. 講座内容の改善により、充実した学びの場として高い満足度を維持している。 2. クラブ派遣を通して地域との交流が深まり、活動として定着している。 3. 学校行事の工夫により参加者が増加し、魅力発信が着実に進んでいる。 4. 地域貢献活動を通して、生徒の主体性や社会性の育成につながっている。	

E 情報化ビジョン

1	ICT を利活用した個別最適化学習の推進
2	効果的な教育ソフトウェアの導入と ICT 機器の整備

事業名 (事業内容)	令和7年度 実施計画	進捗状況	摘要 (活動実績)
1 ICT を利活用した個別最適化学習の推進 生徒一人ひとりの個性や能力、適性に 応じた指導の充実 を図るため、個別最適化学習アプリを 全校生徒に導入する。	1. アプリの運用・研究 見直し・継続可否の決定	生徒一人ひとりの学力や理解度に応じた学習支援を目的として、Classi の全校導入およびスタディサプリの一部学年での活用を進めた。スタディサプリについては、到達度テストやオンデマンド型教材の活用を通して一定の効果が見られた一方で、活用状況や成果の差、保護者負担等の課題も明らかとなった。これらを踏まえ、本校生徒の実態に即した活用の在り方について方向性を整理した。今後もアプリを継続利用する方針である。	
2 効果的な教育ソフトウェアの導入と ICT 機器の整備 ICT ツールである グループウェアの 見直しを図るとともに、 基盤システムである 学籍ソフト、学籍サーバー	1. 教員用・予備 iPad の更新について検討 2. 職員室、CAI 室の PC の更新計画の作成	グループウェアの機能向上および学籍システム・サーバー等の基盤環境の整備は完了し、ICT 環境の高度化を図った。 また、職員室・CAI 室の PC 更新については今年度末に実施予定であり、更新に向けた準備を進めている。それに合わせ、教員用・予備 iPad については、PC との併用の妥当性を踏まえ、サーフェス型端末等の導入による一体化も含め、より効果的・効率的な整備の在り方を現在検討している。	

や、職員室、CAI 室のPC、教員用・ 予備 iPad を更新す る。			
--	--	--	--

F 経営基盤ビジョン

1	生徒減少に対応した今後の学校の在り方検討
---	----------------------

事業名 (事業内容)	令和7年度 実施計画	進捗状況	摘 要 (活動実績)
1 生徒減少に対 応した今後の学校 の在り方検討 少子化の進行や生 徒の多様な個性や 特性に的確に対応 した中高一貫教育 を実現するため、 入学者選抜や学校 規模等、将来構想 の具現化を図る。	1. 男女共学化 準備	参加者数・志願者数の増加を背景に入学者数が大幅に増 加し、中学校・高等学校ともに定員を上回る新入生を確 保した。これにより、生徒減少への対応に成果が見ら れ、将来構想の具現化に向けた基盤が強化された。	生徒数:927 人 高校:673 人 中学:254 人

(3) 比治山大学短期大学部附属幼稚園

ア 幼稚園の使命《ミッション》

”命を大切に” ”感動する心” ”しなやかな心” を柱として、「いきいき・のびのび・どきどき」をモットーに、基本的な生活習慣・態度を育て、豊かな心情や思考力を養い、意欲や思いやりのある子どもを育てることを使命とする。

イ 《ビジョン》

1. 大学・短期大学部の附属幼稚園として、先進的な教育・研究を実践すると共に、学生の実習と多様な研究協力の場を提供している。
2. 子育て支援事業を充実させ、地域になくはない園へと発展している。
3. 安心・安全、自然環境豊かな幼児教育の場として相応しい環境づくりに努めている。
4. 定員確保に努め、財政の基盤を確立している。

ウ 中期計画重点事業

A 教育・研究ビジョン

1	教育の特色
---	-------

事業名 (事業内容)	令和7年度 実施計画	進捗状況	摘 要 (活動実績)
1 教育の特色 本園の特色である豊かな自然環境での教育、体験活動、大学・短大施設を利用したイベントを実施し、教育の特色を充実させる。	1. 豊かな自然環境での教育 ①「さくらの森」「ビオトープ」等での教育 ②自然環境での教育内容の発信 2. 体験活動 ①留学生との交流会の開催 ②英語教室の開催 ③大学・短期大学部との連携（講演会・学科事業・クラブ活動等） 3. 大学・短大施設でのイベントの実施及び参加（公開講座・運動会・大学祭等）	1. 豊かな自然環境での教育 ①「ビオトープ観察会」を2回実施した。 ②自然環境での教育内容を保護者専用アプリで月5件以上発信した。 2. 体験活動 ①留学生との交流会を7月・12月・1月に実施した。 ②英語教室は13回実施した。 ③総合生活デザイン学科と「味噌の会」、幼児教育科「坂道アート」、美術科「不動院プロジェクト」に参加した。保護者会講演会に丸子理事を招聘した。 3. 運動会をアリーナで実施した。大学祭のステージ出演を実施した。管理栄養学科の給食試食会に参加した。大学構内の散歩や探検などで日常的に施設活用をした。	1. ①自然環境を活かした教育事業2件 ②教育内容の発信数 月5件 2. ①留学生交流会開催数3件 ②英語体験活動13回 ③大短連携の体験活動10件 3. 大学・短大施設でのイベント3件

C 入学者確保ビジョン

1	入園定員充足のための広報強化
---	----------------

事業名 (事業内容)	令和7年度 実施計画	進捗状況	摘 要 (活動実績)
1 入園定員充足のための広報強化	1. 子育て支援事業の充実と広報 ①子育て支援事業	1. 子育て支援事業の充実と広報 ①子育て支援事業の改善及び支援事業の案内をHPで発信した。	1. ①子育て支援事業の案内発信回数5件

未就園児を対象とする子育て支援事業の充実を図り、継続的に広報を行う。幼稚園の教育活動の見える化を充実させ、広報活動の強化を行う。	の改善及び支援事業の案内 ②子育て事業内容の SNS 発信 ③子育て支援事業参加者へ幼稚園教育・課外事業及びイベント等の継続的広報 2. 幼稚園の教育及び事業の広報強化 ①幼稚園の特色の広報チラシ作成 ②幼稚園教育等の SNS 発信及び HP リニューアル ③卒園児の保護者及び地域の方へのボランティア依頼による地域連携とボランティアへの幼稚園教育の紹介	②子育て事業内容を Instagram や保護者専用アプリで発信した。 ③子育て支援事業参加者へ幼稚園教育・課外事業及びイベント等の案内を実施した。 2. 幼稚園の教育及び事業の広報強化 ①幼稚園の特色の広報チラシ・名刺カードを作成・配布し広報を強化した。 ②幼稚園教育等の SNS 発信及び HP 発信を実施した。 ③卒園児の保護者及び地域の方が子育て支援等のボランティアに参加した。ボランティアの方による地域へのチラシの配布を実施した。	②子育て支援事業内容の SNS の発信回数月 5 件 ③チラシ配布数 すすく広場 100 枚、オープンキンダーガーデン 600 枚、SNS の配信回数 5 件 2. ①チラシ作成数 4 種類・名刺カード 100 枚 ②教育内容の SNS・ホームページブログの更新 月 7 件 ③チラシ配布数 運動会 150 枚・作品展 200 枚
--	--	--	--

F 経営基盤ビジョン

1	今後の幼稚園の在り方検討 保護者のニーズに対応した施策の推進
---	--------------------------------

事業名 (事業内容)	令和 7 年度 実施計画	進捗状況	摘 要 (活動実績)
1 今後の幼稚園の在り方検討 保護者のニーズに対応した施策の推進 配信サービスシステムを利用し、保護者に対する教育内容やイベント情報等の即時発信を拡大する。また、保護者から要望がある課外事業やサービス事業の実施及び改善を行う。	1. 保護者への保育内容の即時発信 ①保護者限定配信サービス「コミュなび」による教育内容の配信 ②イベント情報等の配信 2. 課外事業の実施と充実 ①課外活動 ②サービス事業（給食・延長保育） ③サポート体制（子育て相談） 3. 満三歳児保育の開始	1. 保護者への保育内容の即時発信 ①保護者限定配信サービス「コミュなび」による教育内容の配信を月 30 件以上実施した。 ②イベント情報等の配信を月平均 14 件配信した。 2. 課外事業の実施と充実 ①課外活動の前期スポーツ教室を年中組も実施した。 ②サービス事業（給食・延長保育）を実施した。 ③サポート体制（子育て相談）を随時実施した。 3. 満三歳児保育の開始 3 月 31 日 在籍 21 名。4 月進級 19 名。	1. ①コミュナビ 配信 毎月 30 件以上 ②イベント等の配信 14 件 3. 満三歳児 21 名 入園

(4) 法人事務局

ア 法人事務局の使命《ミッション》

教育基本法及び学校教育法に従い、悠久不滅の生命の理想に向って精進する豊かな愛情と科学的知性をそなえた心身共に健康な人間を育成するため、理事会のガバナンス機能の向上等を図り、評議員会と併せてその活性化を進める。また、学校法人として、各部門の責任感を持った運営を促進しながら、同時に、学校法人として統一感を持ったマネジメント機能の向上を図る。

イ 法人事務局の《ビジョン》

- ・ 理事会が、そのガバナンス機能を適切に発揮し、活性化している。
- ・ 評議員会が、諮問機関としての役割を適切に発揮し、活性化している。
- ・ 各部門が、部門ごとの責務を自覚したマネジメントが実現しているとともに、学校法人として統一感・一体感を持ったマネジメント機能が向上している。
- ・ 開学80周年記念事業が円滑に実施され、新たに90周年に向けた取組がスタートしている。

ウ 中期計画重点事業

F 経営基盤ビジョン

1	財務基盤の強化
2	財務基盤の強化に向けた情報化施策の推進

事業名 (事業内容)	令和7年度 実施計画	進捗状況	摘 要 (活動実績)
1 財務基盤の強化 各学校・園の教育研究活動を持続可能なものとするため、学園の全ての部門において、徹底した事業見直しの実施等による収入増加策、支出抑制策を実行し、収支バランスの改善を図ることにより、学園財政の健全化を進め、財務基盤を強化する。	1. 財政健全化の推進 ①財政健全化計画の進捗管理と見直し（財政健全化推進部会） ②事業見直しの実施と予算編成への反映 2. 収入増加策 学園の全部門における収入増加策の検討及び実行 ・周年記念事業等による寄附金募集準備 ・授業料等納付金の見直し 等 3. 支出抑制策（経費削減・経費抑制） 学園の全部門における事業見直	1. ①財政健全化推進部会を6回開催し、入学者確保・在学生確保、人件費等支出抑制策の進捗について確認・協議を行った。 ②令和8年度における入学者確保・在学生確保の戦略と実行計画を確認した。 2. 協賛金収入合計 456.6 万円 ・協賛金募集の仕組みを整備し、不動院プロジェクト 416.5 万円、三島由紀夫記念事業 40 万円、三島文庫寄付金 13.6 万円の協賛金を得ることができた。 ・地域連携センターを中心に各種助成金の獲得に向けた取り組みを強化し、広島広域都市圏地域貢献人材育成事業補助金（3 件・108.7 万円）、エネルギー財団（1 件・15 万円）を獲得した。また、寄付事業プロジェクトを設置し、90 周年記念事業による寄付金募集に向けて準備を開始した。 3. 退職者不補充、制度・規程の見直しによる人件費削減、PC 教室の廃止、プリンタ機種・給茶機の見直し等による支出抑制を図り、コストを削減した。	

	し等による経費削減や経費抑制の実行 ・教職員の定数管理と人材育成 ・設備機器等の設置・運用の見直し 等		
2 財務基盤の強化に向けた情報化施策の推進 学園の最重要課題である財務基盤の強化に資するため、ICT 基盤を効果的に活用し、業務 DX や AI の活用等の学園全体の運営経費削減や業務効率化につながる情報化施策を推進する。	1. 業務 DX や AI の活用等の運営経費削減や業務効率化につながる取組の推進	1. 運営経費削減や業務効率化に資する ICT を活用した取組を、全ての部門で推進した。主な取組として、以下の事例をはじめとする 14 の取組を実施した。 ・生成 AI の活用（生成 AI 活用研究会の取組等） ・web 旅費の運用ルールの見直し ・音声認識及び文字起こしシステムの見直し ・定期試験実施申請フォームの見直し ・教室使用管理簿のデジタル化 ・郵便計量器管理簿のデジタル化 ・グループウェアの更新（サイボウズクラウドの導入）等	1. 業務改善の取り組み数 14

3 入試（令和8年度入学）に関する状況

(1) 比治山大学 現代文化学部

単位：人

学 科 名	入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
言語文化学科	120	175	74	101	104	43	61
マスコミュニケーション学科	60	69	31	38	36	15	21
社会臨床心理学科	60	87	43	44	63	28	35
子ども発達教育学科	70	104	38	66	59	15	44
計	310	435	186	249	262	101	161

(2) 比治山大学 健康栄養学部

単位：人

学 科 名	入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
健康栄養学科	70	76	23	53	41	9	32
計	70	76	23	53	41	9	32

(3) 比治山大学 現代文化学部 編入学

単位：人

学 科 名	入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
言語文化学科	3	2	0	2	1	0	1
マスコミュニケーション学科	1	0	0	0	0	0	0
社会臨床心理学科	2	1	1	0	1	1	0
子ども発達教育学科	2	3	0	3	3	0	3
計	8	6	1	5	5	1	4

(4) 比治山大学 健康栄養学部 編入学

単位：人

学 科 名	入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
管理栄養学科	2	5	1	4	5	1	4
計	2	5	1	4	5	1	4

(5) 比治山大学 専攻科

単位：人

専 攻 科 名	入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
子ども発達教育専攻科	10	0	0	0	0	0	0
計	10	0	0	0	0	0	0

(6) 比治山大学 大学院 現代文化研究科

単位：人

研 究 科 名 等		入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
				男子	女子		男子	女子
現代文化研究科	現代文化専攻	9	0	0	0	0	0	0
	臨床心理学専攻	5	6	3	3	2	1	1
計		14	6	3	3	2	1	1

(7) 比治山大学短期大学部

単位：人

学 科 名	入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
幼児教育科	50	53	3	50	49	3	46
総合生活デザイン学科	50	40	0	40	36	0	36
美術科	70	85	15	70	68	10	58
計	170	178	18	160	153	13	140

(8) 比治山大学短期大学部 専攻科

単位：人

専 攻 名	入学 定員	志 願 者 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
美術専攻	15	18	3	15	18	3	15
計	15	18	3	15	18	3	15

(9) 比治山学園高等学校

単位：人

区 分	募集人員	応 募 人 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
高等学校 全日制普通科	260	534 (53)	103 (-)	431 (53)	332 (51)	62 (-)	270 (51)

※（ ）内は、併設中学からの数で内数

(10) 比治山学園中学校

単位：人

区 分	募集人員	応 募 人 数			入 学 者 数		
			男子	女子		男子	女子
中学校	90	341	78	263	121	28	93

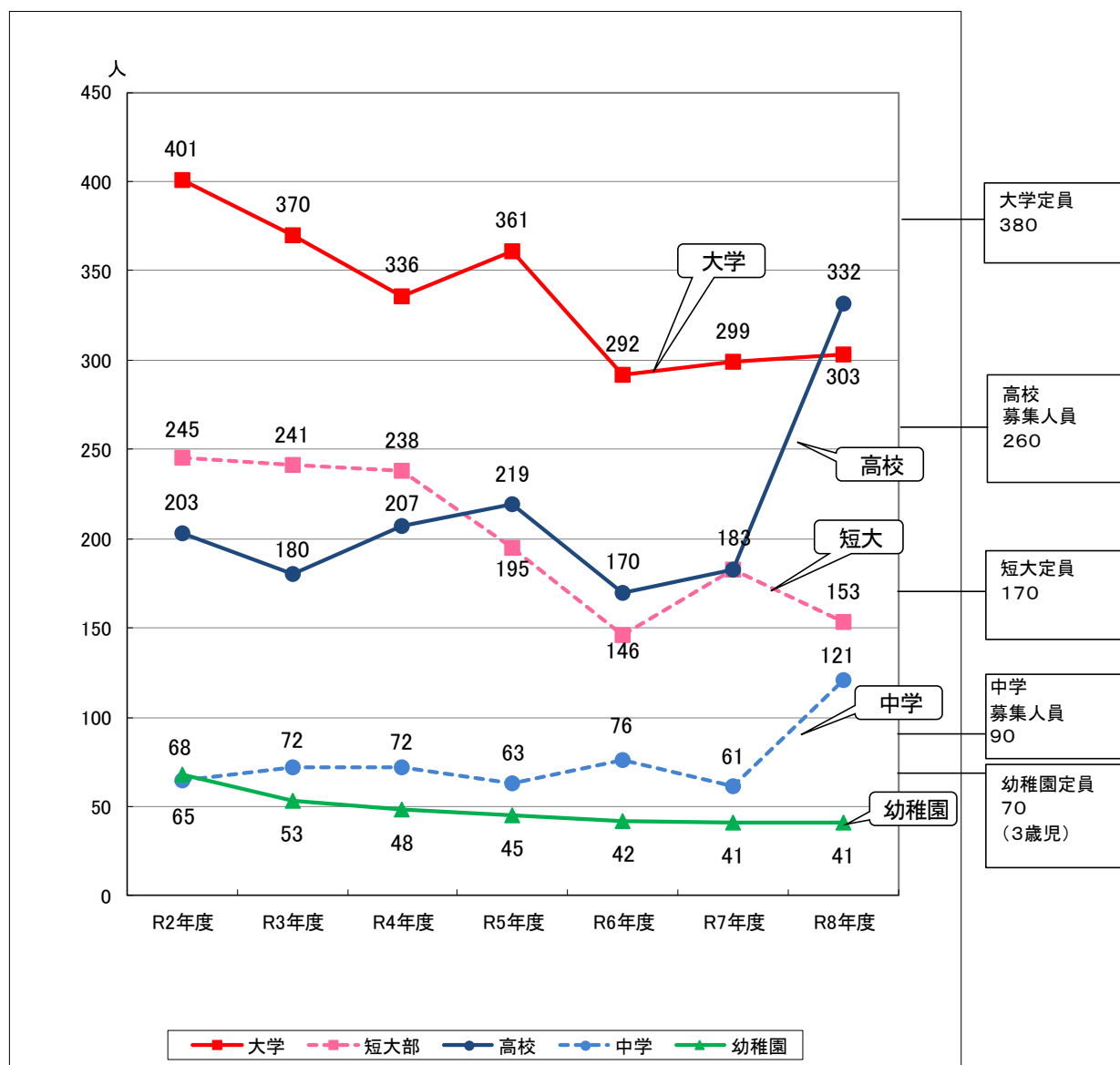
(11) 比治山大学短期大学部附属幼稚園

単位：人

区分	入学定員	応 募 人 数			入 園 者 数		
			男子	女子		男子	女子
幼稚園	70	43	28	15	41	27	14

※満3歳児2人・4歳児2人・5歳児1人を含む

(12) 入学者の推移



	入学定員※	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
大 学	380	401	370	336	361	292	299	303
短 大 部	170	245	241	238	195	146	183	153
高 校 (260)	290	203	180	207	219	170	183	332
中 学 (90)	250	65	72	72	63	76	61	121
幼 稚 園	70	68	53	48	45	42	41	41
計	1,160	982	916	901	883	726	767	950

※大学院、専攻科、編入学生は含まない。

※高校・中学の入学定員()内は、R8年度の募集人員

※幼稚園の定員変更はR3から(R2年度までの定員は60名)

※短大の入学定員はR5まで270名、R6:240名、R7:170名

4 就職・進学に関する状況

(1) 比治山大学（令和8年5月1日現在）

（単位：人、％）

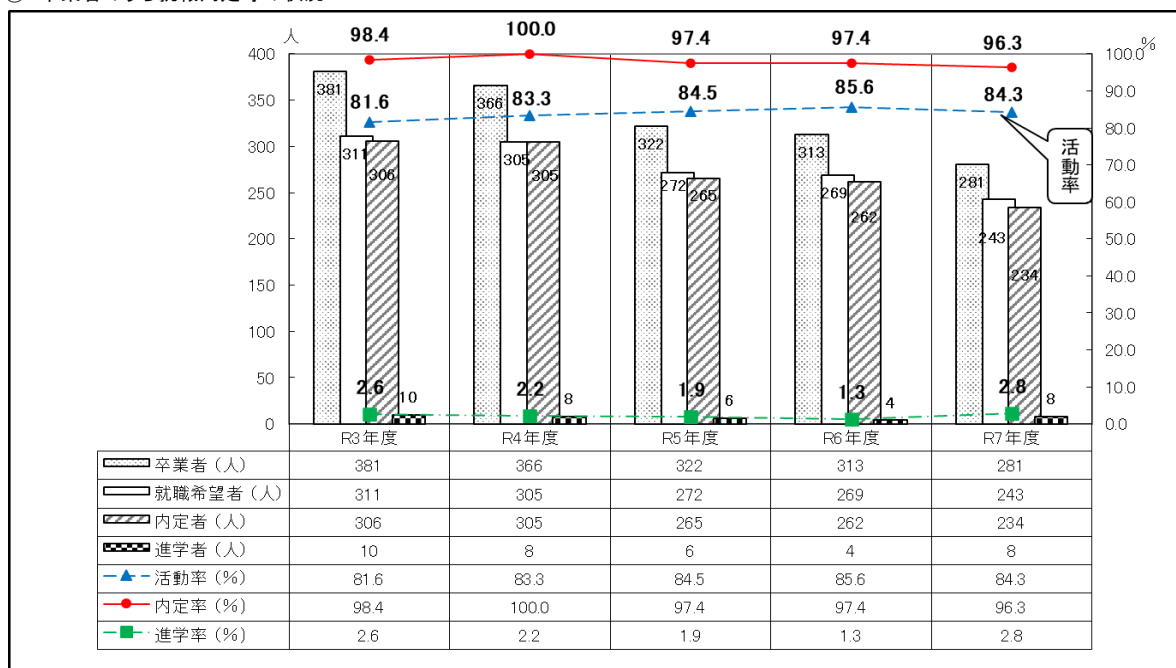
区 分	卒業者数 ①	就職希望者数 ②	内 定 者 数 ③		進学者数	内 定 率 ③/②
			ア	イ		
言語文化学科	80	71	66		1	93.0
			60	6		
マスコミュニケーション学科	54	43	42		2	97.7
			41	1		
社会臨床心理学科	55	41	39		3	95.1
			39	0		
子ども発達教育学科	55	51	51		2	100.0
			47	4		
管理栄養学科	37	37	36		0	97.3
			36	0		
大学全体	281	243	234		8	96.3
			223	11		

（9月卒業生8人を含む）

ア：正規の職員

イ：雇用契約が1年以上かつ一週間の所定労働時間週30時間以上

① 卒業者のうち就職内定等の状況



* 活動率は就職活動者／卒業者である。

* 内定率は内定者／就職希望者である。

② 本大学への求人状況

区分	R3年度	R4年度	R5年度(件)	R6年度(件)	R7年度(件)
企業	件数 776	917	3,386	4,148	4,344
	人数 777	919			
幼稚園等	件数 345	348			
	人数 345	348			

※令和5年度から「HIJキャリア」（学生に求人票やインターンシップ情報、企業情報を提供する就活支援のオンラインサービス）導入
郵送やメール、直接来訪等で届いた求人数に加え、「HIJキャリア」で届いた求人数を計上

「HIJキャリア」に届いた求人数は、就職活動学年の出身県に本社や拠点、支店などがある企業の求人数

(2) 比治山大学短期大学部 (令和8年5月1日現在)

(単位: 人、%)

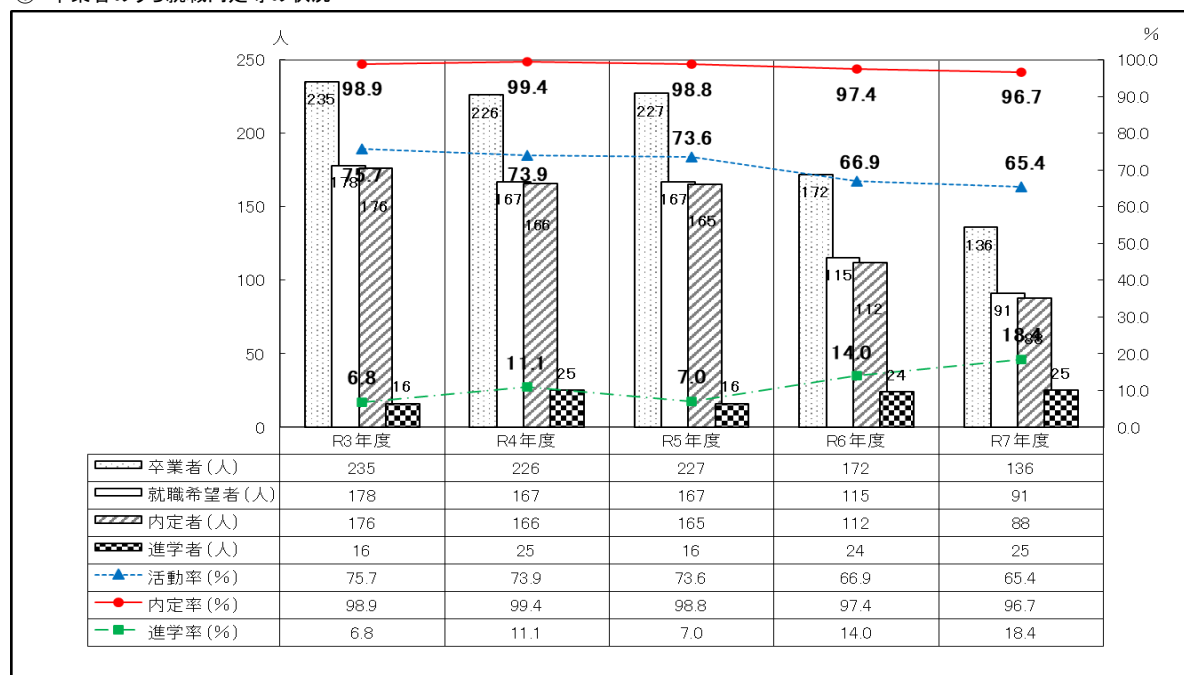
区 分	卒業生数 ①	就職希望者数 ②	内 定 者 数 ③		進学者数	内 定 率 (③/②)
			ア	イ		
幼児教育科	47	41	40		2	97.6
			40	0		
総合生活デザイン学科	35	29	29		0	100.0
			28	1		
美術科	54	21	19		23	90.5
			17	2		
短大全体	136	91	88		25	96.7
			85	3		

(9月卒業生2人を含む)

ア: 正規の職員

イ: 雇用契約が1年以上かつ一週間の所定労働時間週30時間以上

① 卒業者のうち就職内定等の状況



* 活動率は就職活動者/卒業者である。

* 内定率は内定者/就職希望者である。

② 本短大への求人状況

区分		R3年度	R4年度	R5年度(件)	R6年度(件)	R7年度(件)
企業	件数	533	616	2,193	2,633	2,640
	人数	534	617			
幼稚園	件数	361	369			
	人数	361	369			

※令和5年度から「HJキャリア」(学生に求人票やインターンシップ情報、企業情報を提供する就活支援のオンラインサービス)導入
郵送やメール、直接来訪等で届いた求人数に加え、「HJキャリア」で届いた求人数を計上

「HJキャリア」に届いた求人数は、就職活動学年の出身県に本社や拠点、支店などがある企業の求人数

(3)比治山女子高等学校（令和8年3月31日現在） 単位：人

		合 格 者 数（既卒者含む）
大 学	国 立	18
	公 立	14
	私 立	262
	小 計	294
短 期 大 学	公 立	0
	私 立	11
	小 計	11
大学校		0
専門学校		12
合 計		317

※ 令和8年3月卒業者数 201名

※ 合格者数は延べ人数

5 施設・設備の整備に関する状況

区 分	状 況
牛田キャンパス	－
霞町キャンパス	B館男子トイレ新設工事
からまつ学寮 (学外研修施設)	－

Ⅲ 財務の概要

1 令和7年度決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

令和7年度末現在の資産の総額は、121億7,490万円となった。その内訳は、有形固定資産94億2,721万円、特定資産9億9,696万円、その他の固定資産1億1,561万円及び流動資産16億3,512万円(内 未収入金1億5,362万円)である。

他方、負債の総額は、固定負債及び流動負債を合計して21億8,295万円、基本金は、校地、校舎、機器備品、図書など教育研究に必要な資産の自己調達額を示す第1号基本金が171億3,639万円、学校を恒常的に維持するための資金を示す第4号基本金が2億7,400万円となっている。

(単位:円)					
資産の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	12,176,622,095	11,747,745,819	11,522,758,184	10,897,518,943	10,539,774,034
有形固定資産	10,750,317,802	10,348,300,196	10,195,343,513	9,783,207,995	9,427,207,476
土地	2,178,998,945	2,178,998,945	2,178,998,945	2,178,998,945	2,178,998,945
建物	6,632,857,803	6,311,669,018	6,156,352,911	5,844,619,916	5,534,645,307
構築物	472,304,318	448,977,387	426,148,763	403,048,919	379,347,626
教育研究用機器備品	515,600,832	456,823,818	488,308,506	417,695,762	381,302,309
管理用機器備品	32,116,199	25,718,972	19,442,163	13,961,464	9,458,615
図書	918,439,705	921,995,306	922,634,155	922,083,599	916,838,964
車両	0	4,116,750	3,458,070	2,799,390	2,140,710
建設仮勘定	0	0	0	0	24,475,000
特定資産	1,112,819,837	1,085,851,877	1,024,834,375	1,001,717,944	996,956,763
退職給与引当特定資産	291,658,675	262,864,344	198,294,420	172,414,180	150,606,547
減価償却引当特定資産	813,861,347	813,861,347	813,861,347	813,861,347	828,861,347
教育施設設備特定資産	7,299,815	9,126,186	12,678,608	15,442,417	17,488,869
その他の固定資産	313,484,456	313,593,746	302,580,296	112,593,004	115,609,795
教育研究用ソフトウェア	0	733,700	586,960	440,220	293,480
管理用ソフトウェア	0	440,000	352,000	264,000	176,000
電話加入権	1,521,336	1,521,336	1,521,336	1,521,336	1,521,336
有価証券	309,660,500	309,660,500	300,000,000	110,000,000	110,000,000
出資金	698,400	712,800	0	0	0
前払金	1,504,220	425,410	0	247,448	3,498,979
保証金	100,000	100,000	120,000	120,000	120,000
流動資産	2,692,708,663	2,644,865,780	2,261,833,862	1,769,544,420	1,635,121,239
現金預金	2,653,557,308	2,533,580,043	2,152,360,250	1,725,277,884	1,480,794,763
未収入金	34,328,241	108,066,025	107,645,693	44,110,834	153,623,181
前払金	4,823,114	3,178,923	1,475,581	63,576	93,576
仮払金	0	40,789	352,338	92,126	609,719
資産の部合計	14,869,330,758	14,392,611,599	13,784,592,046	12,667,063,363	12,174,895,273
負債の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定負債	1,884,790,561	1,751,449,060	1,552,831,723	1,485,404,686	1,465,184,751
長期借入金	681,140,000	581,560,000	481,980,000	432,400,000	382,820,000
退職給与引当金	1,203,650,561	1,166,430,990	1,068,052,333	1,050,863,976	1,050,954,581
長期未払金	0	3,458,070	2,799,390	2,140,710	31,410,170
流動負債	678,040,863	685,920,667	859,975,764	548,878,344	717,765,500
短期借入金	99,720,000	99,580,000	99,580,000	49,580,000	49,580,000
未払金	42,715,169	55,887,981	264,318,153	58,271,320	202,892,122
前受金	476,780,900	463,026,900	350,830,700	372,443,450	341,205,650
預り金	58,824,794	67,392,486	145,213,611	68,520,974	45,589,192
賞与引当金	0	0	0	0	78,482,206
仮受金	0	33,300	33,300	62,600	16,330
負債の部合計	2,562,831,424	2,437,369,727	2,412,807,487	2,034,283,030	2,182,950,251
純資産の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基本金	17,190,668,773	17,071,257,733	17,345,741,171	17,365,495,984	17,410,390,328
第1号基本金	16,916,668,773	16,797,257,733	17,071,741,171	17,091,495,984	17,136,390,328
第4号基本金	274,000,000	274,000,000	274,000,000	274,000,000	274,000,000
繰越収支差額	△ 4,884,169,439	△ 5,116,015,861	△ 5,973,956,612	△ 6,732,715,651	△ 7,418,445,306
翌年度繰越収支差額	△ 4,884,169,439	△ 5,116,015,861	△ 5,973,956,612	△ 6,732,715,651	△ 7,418,445,306
純資産の部合計	12,306,499,334	11,955,241,872	11,371,784,559	10,632,780,333	9,991,945,022
負債及び純資産の部合計	14,869,330,758	14,392,611,599	13,784,592,046	12,667,063,363	12,174,895,273
減価償却額の累計額の合計額	6,206,299,882	6,481,994,741	6,902,757,895	7,327,971,259	7,746,664,155

※計算書類の各科目を四捨五入しています。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入しています。)

②財務比率の経年比較

(単位：%)

	比率名	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価基準
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	81.9	81.6	83.6	86.0	86.6	▼
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	72.3	71.9	74.0	77.2	77.4	▼
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	7.5	7.5	7.4	7.9	8.2	△
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	18.1	18.4	16.4	14.0	13.4	△
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	12.7	12.2	11.3	11.7	12.0	▼
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.6	4.8	6.2	4.3	5.9	▼
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.2	10.4	7.7	6.3	3.3	△
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.88	0.83	0.68	0.61	0.52	△
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	82.8	83.1	82.5	83.9	82.1	△
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-32.8	-35.5	-43.3	-53.2	-60.9	△
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	98.9	98.3	101.3	102.5	105.5	▼
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	85.8	85.7	89.2	89.9	92.0	▼
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	397.1	385.6	263.0	322.4	227.8	△
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.2	16.9	17.5	16.1	17.9	▼
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	20.8	20.4	21.2	19.1	21.8	▼
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	556.6	547.2	613.5	463.2	434.0	△
17	退職給与引当特定資産 保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	24.2	22.5	18.6	16.4	14.3	△
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	44.8	47.2	49.3	52.3	55.1	～
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	55.0	51.4	43.6	33.9	29.4	△

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

要積立額＝減価償却額の累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

※評価基準欄 △ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない

(2) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収入は、昨年度を1億4,264万円上回り、31億5,085万円となった。

収入増加の主な要因は、高等教育の修学支援制度に係る奨学金の増加に伴う経常費等補助金の増（昨年度から1億4,222万円増）によるものである。これに対して学生生徒等納付金は、令和3年度から5年連続で減少しており、昨年度からは6,596万円減少した。学生生徒園児数の確保が急務である。

一方、教育活動支出は、昨年度を4,662万円下回る37億435万円となった。

その内訳を見ると、人件費は、昨年度から9,770万円減少した。人件費には、退職給与引当金繰入額（教職員早期退職者対応等）の増加分9,255万円を含んでおり、これを除くと、教職員定数削減等により約1億9,000万円程度の固定的な人件費が減少した。

教育研究経費は、奨学費（高等教育の修学支援制度の奨学金）が1億4,222万円増加しており、これを除くと5,762万円減少した。また、管理経費は、3,352万円減少した。

以上の結果、教育活動収支差額は△5億5,351万円となり、教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、△5億4,597万円であった。ここから減価償却額を差し引いた減価償却補正後の経常収支差額は△1億1,464万円となり、昨年度から1億7,699万円改善した。

なお、経常収支差額に特別収支及び基本金組入額を合わせた当年度収支差額は、△6億8,573万円となり、昨年度から7,303万円改善した。

(単位:円)

		(単位:円)					
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		学生生徒等納付金	2,583,194,080	2,502,846,400	2,330,973,370	2,113,887,830	2,047,923,790
		手数料	45,491,604	42,808,736	34,230,800	34,255,340	39,159,910
		入学検定料	40,439,000	37,402,000	29,428,000	29,337,000	34,212,000
		寄付金	3,105,277	3,414,149	3,671,224	2,989,162	10,787,839
		経常費等補助金	791,725,797	810,322,542	779,347,876	758,456,376	900,675,752
		国庫補助金	381,938,300	394,971,900	348,579,900	322,172,900	452,530,100
		地方公共団体補助金	409,787,497	415,350,642	339,584,556	341,833,440	332,757,966
		施設型給付費	0	0	91,183,420	94,450,036	115,387,686
		付随事業収入	11,948,787	9,220,560	11,181,409	9,622,714	11,575,898
		雑収入	38,970,047	109,663,033	138,972,102	88,995,055	140,722,155
	教育活動収入計	3,474,435,592	3,478,275,420	3,298,376,781	3,008,206,477	3,150,845,344	
	事業活動支出の部	人件費	2,257,314,237	2,247,376,785	2,300,132,405	2,273,509,471	2,175,812,189
		退職給与引当金繰入額	105,537,503	91,158,531	74,648,860	68,945,712	161,491,682
		教育研究経費	1,172,206,635	1,317,638,329	1,285,183,724	1,183,127,442	1,267,726,687
		減価償却額	360,343,250	437,709,499	430,750,964	420,959,122	413,067,958
		管理経費	266,057,366	276,277,605	284,676,067	294,334,655	260,815,549
		減価償却額	15,751,998	21,259,504	21,947,091	19,586,048	18,266,064
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	3,695,578,238	3,841,292,719	3,869,992,196	3,750,971,568	3,704,354,425
教育活動収支差額		△ 221,142,646	△ 363,017,299	△ 571,615,415	△ 742,765,091	△ 553,509,081	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	41,678,058	15,601,601	12,961,838	12,630,468	9,319,055
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	41,678,058	15,601,601	12,961,838	12,630,468	9,319,055
	支出の部	借入金等利息	2,981,971	2,703,540	2,369,569	2,035,878	1,779,687
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,981,971	2,703,540	2,369,569	2,035,878	1,779,687
教育活動外収支差額	38,696,087	12,898,061	10,592,269	10,594,590	7,539,368		
経常収支差額		△ 182,446,559	△ 350,119,238	△ 561,023,146	△ 732,170,501	△ 545,969,713	
減価償却補正後の経常収支差額		193,648,689	108,849,765	△ 108,325,091	△ 291,625,331	△ 114,635,691	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	339,500	0	1,457,148
		その他の特別収入	9,227,215	6,513,048	5,087,088	4,294,653	3,248,147
		施設設備補助金	2,136,000	2,000,000	2,795,435	682,000	264,000
	特別収入計	9,227,215	6,513,048	5,426,588	4,294,653	4,705,295	
	支出の部	資産処分差額	8,111,118	7,651,272	27,860,755	11,128,378	11,569,237
		その他の特別支出	0	0	0	0	88,001,656
		特別支出計	8,111,118	7,651,272	27,860,755	11,128,378	99,570,893
	特別収支差額	1,116,097	△ 1,138,224	△ 22,434,167	△ 6,833,725	△ 94,865,598	
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額		△ 181,330,462	△ 351,257,462	△ 583,457,313	△ 739,004,226	△ 640,835,311	
基本金組入額合計		△ 193,597,246	0	△ 274,483,438	△ 19,754,813	△ 44,894,344	
当年度収支差額		△ 374,927,708	△ 351,257,462	△ 857,940,751	△ 758,759,039	△ 685,729,655	
前年度繰越収支差額		△ 4,509,241,731	△ 4,884,169,439	△ 5,116,015,861	△ 5,973,956,612	△ 6,732,715,651	
基本金取崩額		0	119,411,040	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 4,884,169,439	△ 5,116,015,861	△ 5,973,956,612	△ 6,732,715,651	△ 7,418,445,306	
(参考)							
事業活動収入計		3,525,340,865	3,500,390,069	3,316,765,207	3,025,131,598	3,164,869,694	
事業活動支出計		3,706,671,327	3,851,647,531	3,900,222,520	3,764,135,824	3,805,705,005	

※計算書類の各科目を四捨五入しています。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入しています。)

②財務比率の経年比較

(単位：％)

	比率名	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価基準
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	64.2	64.3	69.5	75.3	68.9	▼
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	87.4	89.8	98.7	107.6	106.2	▼
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.3	37.7	38.8	39.2	40.1	△
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.6	7.9	8.6	9.7	8.3	▼
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	▼
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-5.1	-10.0	-17.6	-24.4	-20.2	△
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	99.7	110.0	108.6	123.6	118.6	▼
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.5	71.6	70.4	70.0	64.8	～
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	△
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	△
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	22.5	23.2	23.6	25.1	28.5	△
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	22.5	23.2	23.5	25.1	28.5	△
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-5.5	0.0	-8.3	-0.7	-1.4	△
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.2	11.9	11.7	11.7	11.6	～
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-5.2	-10.0	-16.9	-24.2	-17.3	△
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-6.4	-10.4	-17.3	-24.7	-17.6	△

評価基準欄 △ 高い値がよい ▲ 低い値がよい ～ どちらともいえない

(3) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支の状況は、前年度繰越支払資金 17 億 2,528 万円を加えた収入の部の合計が、前年度決算を 7 億 2,926 万円下回る 48 億 2,756 万円となった。

支出については、教育研究経費支出（高等教育の修学支援制度）及び設備関係支出（中高共学化に伴う改修等）の増加により、翌年度繰越支払資金は前年度から 2 億 4,448 万円下回る 14 億 8,079 万円となった。

（単位：円）

収入の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	2,583,194,080	2,502,846,400	2,330,973,370	2,113,887,830	2,047,923,790
手数料収入	45,491,604	42,808,736	34,230,800	34,255,340	39,159,910
入学検定料収入	40,439,000	37,402,000	29,428,000	29,337,000	34,212,000
寄付金収入	3,105,277	3,414,149	3,671,224	2,838,602	10,787,839
補助金収入	793,861,797	812,322,542	782,143,311	759,138,376	900,939,752
国庫補助金収入	384,074,300	396,971,900	350,877,900	322,854,900	452,794,100
地方公共団体補助金収入	409,787,497	415,350,642	340,081,991	341,833,440	332,757,966
施設型給付費収入	0	0	91,183,420	94,450,036	115,387,686
資産売却収入	365,500,000	0	10,000,000	200,000,000	1,457,148
付随事業・収益事業収入	11,948,787	9,220,560	11,181,409	9,622,714	11,575,898
受取利息・配当金収入	15,188,637	15,601,601	12,961,838	12,630,468	9,319,055
雑収入	38,970,047	109,663,033	138,972,102	88,995,055	140,722,155
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	476,780,900	463,026,900	350,830,700	372,443,450	341,205,650
その他の収入	136,502,345	76,492,825	324,815,728	204,840,404	124,685,970
資金収入調整勘定	△ 533,003,641	△ 583,201,925	△ 570,418,346	△ 394,192,587	△ 525,499,984
前年度繰越支払資金	2,581,281,675	2,653,557,308	2,533,580,043	2,152,360,250	1,725,277,884
収入の部合計	6,518,821,508	6,105,752,129	5,962,942,179	5,556,819,902	4,827,555,067
支出の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	2,185,085,420	2,284,596,356	2,398,511,062	2,290,697,828	2,185,241,034
教育研究経費支出	811,863,385	879,928,830	854,432,760	762,017,760	854,658,729
管理経費支出	250,305,368	255,018,101	262,728,976	274,748,607	242,549,485
借入金等利息支出	2,981,971	2,703,540	2,369,569	2,035,878	1,779,687
借入金等返済支出	71,810,000	99,720,000	99,580,000	99,580,000	49,580,000
施設関係支出	231,027,726	1,100,000	183,783,232	2,640,000	24,933,700
設備関係支出	173,418,249	60,163,321	141,292,502	33,050,637	58,750,153
資産運用支出	123,425,597	8,255,032	3,585,824	17,777,163	23,628,197
その他の支出	62,415,227	42,755,958	130,016,346	408,082,366	137,793,877
〔予備費〕					
資金支出調整勘定	△ 47,068,743	△ 62,069,052	△ 265,718,342	△ 59,088,221	△ 232,154,558
翌年度繰越支払資金	2,653,557,308	2,533,580,043	2,152,360,250	1,725,277,884	1,480,794,763
支出の部合計	6,518,821,508	6,105,752,129	5,962,942,179	5,556,819,902	4,827,555,067

※計算書類の各科目を四捨五入しています。（合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入しています。）

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,583,194,080	2,502,846,400	2,330,973,370	2,113,887,830	2,047,923,790
	手数料収入	45,491,604	42,808,736	34,230,800	34,255,340	39,159,910
	特別寄付金収入	2,991,000	3,346,000	3,573,000	2,793,000	6,777,825
	一般寄付金収入	114,277	68,149	98,224	45,602	4,010,014
	経常費等補助金収入	791,725,797	810,322,542	779,347,876	758,456,376	900,675,752
	付随事業収入	11,948,787	9,220,560	11,181,409	9,622,714	11,575,898
	雑収入	38,970,047	109,663,033	138,972,102	88,995,055	140,722,155
	教育活動資金収入計	3,474,435,592	3,478,275,420	3,298,376,781	3,008,055,917	3,150,845,344
	支出					
	人件費支出	2,185,085,420	2,284,596,356	2,398,511,062	2,290,697,828	2,185,241,034
	教育研究経費支出	811,863,385	879,928,830	854,432,760	762,017,760	854,658,729
	管理経費支出	250,305,368	255,018,101	262,728,976	274,748,607	242,549,485
	教育活動資金支出計	3,247,254,173	3,419,543,287	3,515,672,798	3,327,464,195	3,282,449,248
施設整備等活動による資金収支	差引	227,181,419	58,732,133	△ 217,296,017	△ 319,408,278	△ 131,603,904
	調整勘定等	69,039,574	△ 68,342,901	51,130,859	△ 172,851,261	△ 71,442,599
	教育活動資金収支差額 ①	296,220,993	△ 9,610,768	△ 166,165,158	△ 492,259,539	△ 203,046,503
	収入					
	施設設備補助金収入	2,136,000	2,000,000	2,795,435	682,000	264,000
	施設設備売却収入	0	0	0	0	1,457,148
	教育施設設備特定資産取崩収入	0	1,000,000	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計	2,136,000	3,000,000	2,795,435	682,000	1,721,148
	支出					
	施設関係支出	231,027,726	1,100,000	183,783,232	2,640,000	24,933,700
	設備関係支出	173,418,249	60,163,321	141,292,502	33,050,637	58,750,153
	教育施設設備特定資産繰入支出	2,976,783	2,826,371	3,552,422	2,763,809	2,046,452
	減価償却引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	15,000,000
	施設整備等活動資金支出計	407,422,758	64,089,692	328,628,156	38,454,446	100,730,305
その他の活動による資金収支	差引	△ 405,286,758	△ 61,089,692	△ 325,832,721	△ 37,772,446	△ 99,009,157
	調整勘定等	△ 68,000	205,000	46,997,320	52,360,070	71,326,213
	施設整備等活動資金収支差額 ②	△ 405,354,758	△ 60,884,692	△ 278,835,401	14,587,624	△ 27,682,944
	小計(①+②)	△ 109,133,765	△ 70,495,460	△ 445,000,559	△ 477,671,915	△ 230,729,447
	収入					
	保険料等積立金回収金収入	365,500,000	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	10,842,166	34,208,592	64,570,126	30,893,594	28,389,378
	預り金受入収入	0	8,567,692	151,667,035	67,036,084	52,722,879
	仮受金受入収入	0	33,300	0	0	0
	仮払金回収収入	56,553	0	40,789	47,280	92,126
	有価証券売却収入	0	0	10,000,000	200,000,000	0
	出資金回収金収入	0	0	726,000	0	0
	小計	376,398,719	42,809,584	227,003,950	297,976,958	81,204,383
	受取利息・配当金収入	15,188,637	15,601,601	12,961,838	12,630,468	9,319,055
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	391,587,356	58,411,185	239,965,788	310,607,426	90,523,438
	支出					
	借入金等返済支出	71,810,000	99,720,000	99,580,000	99,580,000	49,580,000
	有価証券購入支出	100,000,000	0	0	10,000,000	0
	退職給与引当特定資産繰入支出	20,432,914	5,414,261	202	5,013,354	6,581,745
	保証金支出	0	0	20,000	0	0
	敷金支出	0	0	0	0	0
	出資金支出	15,900	14,400	13,200	0	0
	預り金支払支出	15,065,173	0	73,845,910	143,666,121	75,638,331
	仮払金支払支出	0	40,789	352,338	△ 212,932	609,719
	小計	207,323,987	105,189,450	173,811,650	258,046,543	132,409,795
	借入金等利息支出	2,981,971	2,703,540	2,369,569	2,035,878	1,779,687
	その他の活動資金支出計	210,305,958	107,892,990	176,181,219	260,082,421	134,189,482
その他の活動による資金収支	差引	181,281,398	△ 49,481,805	63,784,569	50,525,005	△ 43,666,044
	調整勘定等	128,000	0	△ 3,803	64,544	29,912,370
	その他の活動資金収支差額 ③	181,409,398	△ 49,481,805	63,780,766	50,589,549	△ 13,753,674
	支払資金の増減額(小計+③)	72,275,633	△ 119,977,265	△ 381,219,793	△ 427,082,366	△ 244,483,121
	前年度繰越支払資金	2,581,281,675	2,653,557,308	2,533,580,043	2,152,360,250	1,725,277,884
	翌年度繰越支払資金	2,653,557,308	2,533,580,043	2,152,360,250	1,725,277,884	1,480,794,763

※計算書類の各科目を四捨五入しています。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入しています。)

③財務比率の経年比較 (活動区分資金収支計算書関係比率)

(単位: %)

	比率名	算出方法	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	教育活動資金収支比率	$\frac{\text{教育活動資金支出計}}{\text{教育活動資金収入計}}$	93.5	98.3	106.6	110.6	104.2
2	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	8.5	-0.3	-5.0	-16.4	-6.4
3	フリーキャッシュフロー比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額} + \text{施設整備等活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	-3.1	-2.0	-13.5	-15.9	-7.3

2 その他

(1) 有価証券、資産運用の状況

(単位:円)

種類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	110,000,000	80,903,700	△ 29,096,300
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合計	110,000,000	80,903,700	△ 29,096,300
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	110,000,000		

・運用利回り

(単位:円)

区 分	5 年度	6 年度	7 年度 (目標%)
資金運用収入	10,383,938	4,375,468	1,787,155
平均運用資金	2,659,239,525	2,181,899,365	1,805,215,605
運用利回り	0.39%	0.20%	0.10%

※7年度の資金運用収入1,787,155円は、満期保有目的の債券の決算書注記の時価差額を控除して計上している。

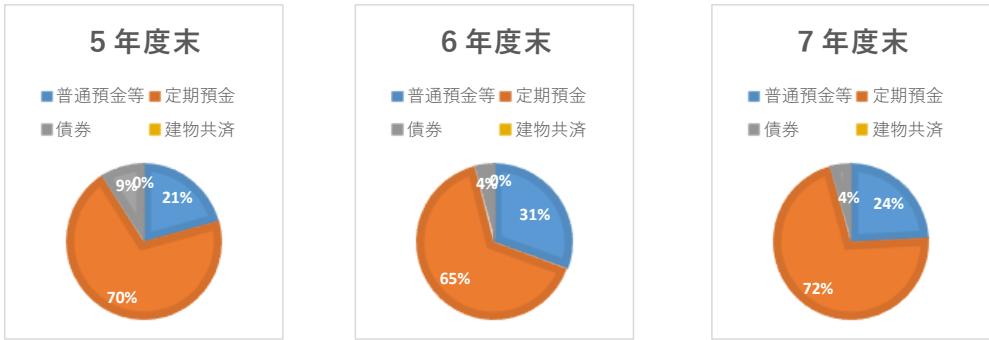
※7年度の資金運用収入は、実際には9,319,055円であり、この額で計算した運用利回りは0.52%である。

・金融商品別運用状況

(単位:円)

区 分	5 年度末		6 年度末		7 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
普通預金等	690,793,241	20.7%	855,212,716	30.6%	625,200,016	24.2%
定期預金	2,343,094,343	70.3%	1,832,552,468	65.5%	1,852,551,510	71.6%
債券	300,000,000	9.0%	110,000,000	3.9%	110,000,000	4.3%
建物共済	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	3,333,887,584	100%	2,797,765,184	100%	2,587,751,526	100%

※7年度末の債券金額110,000,000円は、時価差額を控除していない貸借対照表上の金額を計上している。



(2) 借入金の状況

(単位:円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	43,620,000	0 ※	21,810,000	21,810,000	令和9年9月15日	施設資金 校地校舎担保
		388,780,000	0 ※	27,770,000	361,010,000	令和21年9月15日	施設資金 校地校舎担保
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	432,400,000	0 ※	49,580,000	382,820,000		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	49,580,000	※ 49,580,000	49,580,000	49,580,000		
	計	49,580,000	※ 49,580,000	49,580,000	49,580,000		
合 計		481,980,000	※ 49,580,000	99,160,000	432,400,000		

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況

(単位：円)

種 類 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
※特別寄付金 (教育施設等整備資金)	2,991,000	3,346,000	3,573,000	2,793,000	6,777,825
一般寄付金	114,277	68,149	98,224	45,602	4,010,014
現物寄付金	7,091,215	4,513,048	2,291,653	150,560	2,984,147
合 計	10,196,492	7,927,197	5,962,877	2,989,162	13,771,986

※特別寄付金は一般資金と区分し、学園の教育施設設備特定資産に積み立て管理している。

※本学園は、文部科学省から寄付金募集について「特定公益増進法人であることの証明書」及び「税額控除に係る証明書」の交付を受けており、本学園に対する寄付金は、税制上の優遇措置を受けることができる。

(5) 補助金の状況

(単位：円)

学校名 \ 補助金種類	国庫 補助金収入	地方公共団体 補助金収入	施設型 給付費	合 計
比治山大学	333,945,900	343,976	0	334,289,876
比治山大学短期大学部	118,406,200	208,506	0	118,614,706
比治山女子高等学校	0	237,963,416	0	237,963,416
比治山女子中学校	178,000	80,318,818	0	80,496,818
比治山大学短期大学部付属幼稚園	0	13,923,250	115,387,686	129,310,936
合 計	452,530,100	332,757,966	115,387,686	900,675,752

(6) 収益事業の状況

該当なし

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

【現状】

本法人を取り巻く教育環境は、少子化の進行に加え、幼稚園から大学まで、いずれの設置校においても主要な対象市場が広島市内を中心とする広島県内に集中しており、当該地域の教育市場は全体として供給過多の状態にある。こうした環境の中で、時代や社会のニーズに応じた学科改組等の教育改革への対応に時間を要したことにより、各設置校において定員未充足の状態が続いている。

教学面では、社会的要請に対応した改革の必要性は認識されてきたものの、教育内容や学科構成の検討に時間を要し、結果として近隣の同系統校と比較して教育の独自性や訴求力が弱い状況にあった。

学生・生徒確保の面では、いずれの設置校においても入学定員および収容定員が未充足となっており、教育内容・学科構成が類似する競合校が多い中で、本学園ならではの強みや特色を十分に打ち出せていなかった。

財務面では、平成29年以降、短期大学・中学校・高等学校・幼稚園において経常収支の赤字が継続し、令和4年度以降は大学においても経常収支が赤字となった。その結果、令和元年度以降、学園全体として経常収支は赤字の状態が続いており、令和5年度以降はキャッシュベースにおいても赤字となっている。

【問題点とその原因】

法人経営上の最大の問題は、教学改革および学生・生徒確保に向けた取組が十分な成果を上げられていない中で、収入減少に見合った支出構造の見直しが進まず、赤字の状態が続いている点にある。

教学面では、教育内容や教育体制の見直しを含む教学改革の必要性に対する認識のもと、検討を重ねてきたものの、学内の合意形成や実行段階において時間を要し、結果として改革の実施が遅れた。そのため、教育内容の特色や強みを明確に示すことができず、教育上の訴求力を十分に発揮できていない状況となった。

学生・生徒確保の面では、教育体系が競合校と典型的であることにより差別化が困難となり、志願者の獲得競争において優位性を確立できていなかった。広報活動等の改善余地がある一方、教育改革と連動した一貫性のある募集戦略を十分に構築できていなかったことが要因である。財務面では、学生・生徒数の減少による収入減少が進行する一方で、それに即した支出削減が十分に行われず、結果として、収支構造の改善が十分に進まない状況が続いていた。この結果、経常収支の赤字が長期化し、改善が遅れば資金繰りに支障を来すリスクが高まる状況に至った。

【今後の課題】

今後の課題は、教学改革、学生・生徒確保、財務健全化を相互に連動させた一体的な経営改革により、持続可能な法人運営体制を確立することである。

教学面においては、大学・短期大学の改組・再編および定員の適正化を段階的に進めるとともに、教育制度・教育方法・教育内容の改革・充実を通じて教育の質を向上させ、社会ニーズに応える明確な特色を確立する必要がある。また、中学校・高等学校においては、共学化や高等学校通信制課程の導入等により教育の選択肢を拡充するとともに、独自カリキュラムの設計を通じて教育制度、教育方法・内容の改革・充実を進め、教育の質と魅力の向上を図ることにより、他校との差別化およびブランド化を進め、入学者数の増加につなげていくことが求められる。

学生・生徒確保の面では、まず大学および短期大学において、大学改組や教育内容の改革を通じて高めた教育の質と魅力について、その成果を受験生に的確に伝えることが重要である。このため、オープンキャンパスの内容の充実、学科の特色や学びの実態が伝わる情報発信の強化等により、教育改革と一体となった募集戦略を構築し、入学者および在学生の安定的確保を図る必要がある。

また、中学校・高等学校においては、共学化や高等学校通信制課程の導入、独自カリキュラムの設計等による教育改革の内容を効果的に発信し、オープンスクールの充実、学校・塾訪問、SNS等を活用した広報活動を通じて学校の特色と魅力を明確に示すことにより、志願者の拡大と入学者数の増加につなげていく必要がある。

財務面では、教学改革および学生・生徒確保の取組を着実に推進し、入学者数の回復による収入の確保を図るとともに、上記改革に必要な設備投資や経費支出を行いながら、人件費の削減を中心とし、教育研究経費および管理経費の見直し・削減を進め、収支構造の改善を図る必要がある。これにより、財政健全化計画に基づいた経営基盤の安定化を確実に進め、持続可能な法人運営体制を確立することを今後の重要な課題とする。

以上を踏まえ、教学、学生・生徒確保および財務の各面における改革を一体的に進め、持続可能な法人運営体制の確立に向けた取組を進めていく。

4 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

理事の職務執行が法令、「学校法人比治山学園寄附行為」に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「学校法人比治山学園内部統制システム整備の基本方針」を令和6年度第6回理事会（令和7年3月25日開催）において決定した。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要会議の議事録、その他文書を適切に作成、保存及び管理するため、「学校法人比治山学園文書管理規程」を制定した。（令和6年度第6回理事会（令和7年3月25日開催）において承認。令和7年4月1日施行。）

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制を構築し、諸般の事象に伴う危機に、迅速かつ的確に対処するため、「学校法人比治山学園リスク管理基本規程」を制定した。（令和6年度第6回理事会（令和7年3月25日開催）において承認。令和7年4月1日施行。）

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「学校法人比治山学園寄附行為」を改正した。（令和7年1月24日文部科学大臣認可。令和7年4月1日施行。）

理事の職務及び決裁権限を明確化するために、「学校法人比治山学園理事長等に対する事務委任規程」に替わり「学校法人比治山学園理事の職務及び決裁権限規程」を制定した。（令和7年度第7回理事会（令和8年3月24日開催）において承認。令和8年4月1日施行。）

④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを推進するための体制を整備するため、「学校法人比治山学園コンプライアンス推進規程」を制定した。（令和6年度第6回理事会（令和7年3月25日開催）において承認。令和7年4月1日施行。）

学園の遵法精神の向上をはかり健全な発展に資することを目的として、「学校法人比治山学園公益通報等に関する規程」を制定している。（平成20年3月11日開催の理事会において承認。平成20年4月1日施行。）

⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事の監査業務の適正性を確保するため、「学校法人比治山学園監査規程」及び「学校法人比治山学園内部監査実施要領」の見直しを行い、「学校法人比治山学園監事監査規程」及び「学校法人比治山学園内部監査規程」に改正した。（令和6年度第6回理事会（令和7年3月25日開催）において承認。令和7年4月1日施行。）

5 附属明細書（計算書類に対する注記）

(1) 子法人に関する事項

該当なし

(2) 学校法人の出資による会計に係る事項

該当なし